

トピックス & ベーシックス

2017年6月
SOMPOホールディングス株式会社



1.経営戦略

P1

(1) 経営計画のキーポイント

P1

(2) 各事業別戦略

P6

(3) ERM・資本政策・資産運用

P22

2.SOMPOホールディングスについて

P29

参考資料

P33

経営目標

- ◆ 中期経営計画初年度(2016年度)は想定以上の順調なスタート、過去最高益を更新
- ◆ お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービス提供などにより経営理念を具現化しつつ、さらなる利益拡大および資本効率(ROE)の向上を図る

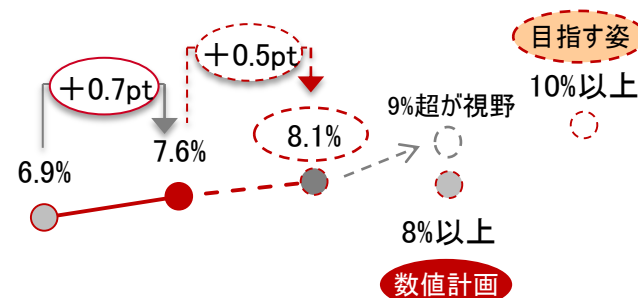
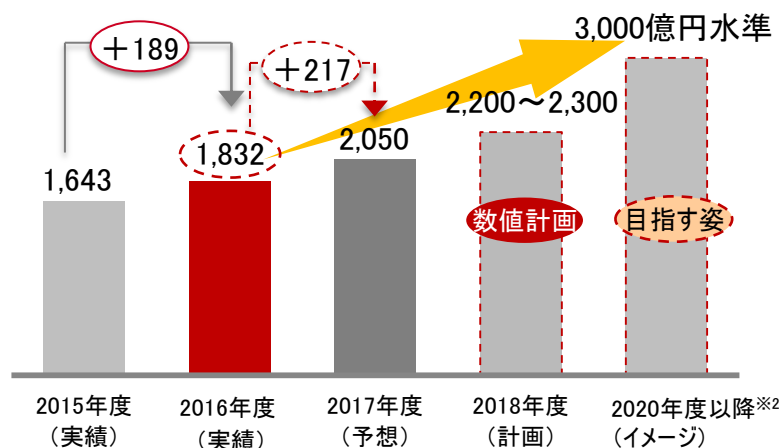
中期経営計画目標 (期間:2016~2020年度)

	2018年度計画	目指す姿(2020年度以降) ^{※2}
修正連結利益 ^{※1}	2,200~2,300億円	グローバルトップ10水準へ (3,000億円水準)
修正連結ROE ^{※1}	8%以上	10%以上
株主還元	修正連結利益・EPS成長に伴い株主還元総額を拡充	

修正連結利益^{※1}

修正連結ROE^{※1}

(億円)



(参考) J-GAAPベースのROE

年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2020年度以降 ^{※2}
ROE (%)	9.2%	9.7%	10.1%	約12%	

年度	2015年度 (実績)	2016年度 (実績)	2017年度 (予想)	2018年度 (計画)	2020年度以降 ^{※2} (イメージ)
----	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------------------------

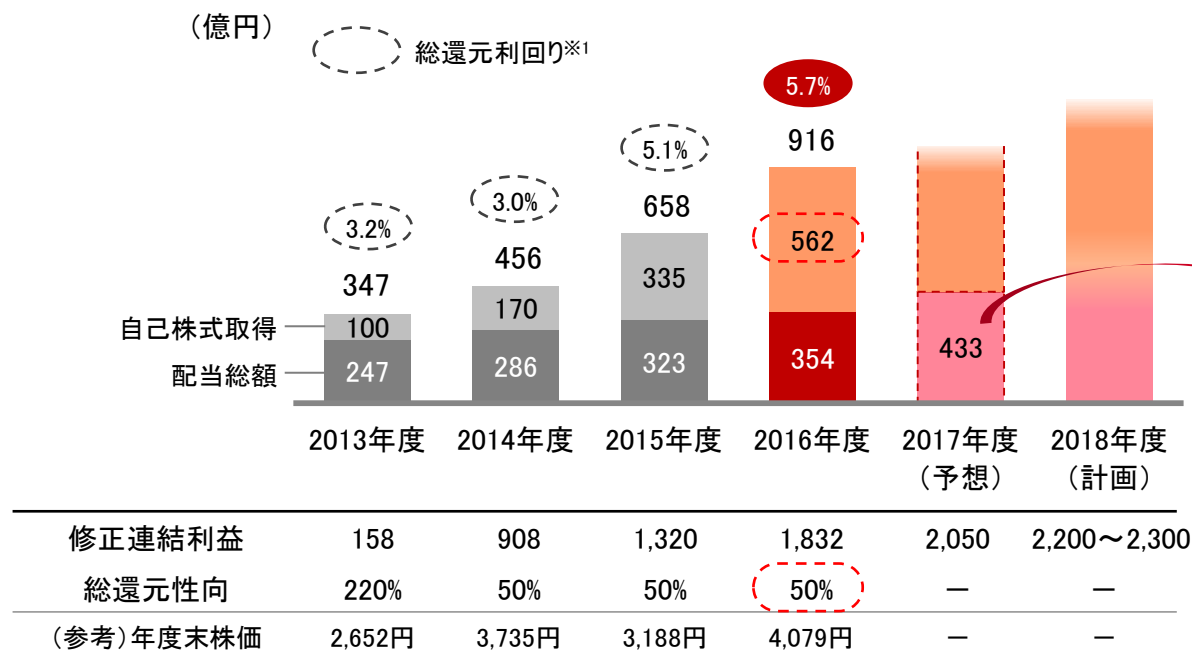
※1 修正連結利益、修正連結ROEの定義は28ページ参照

※2 2020年度の目標数値は、目指す姿などを踏まえつつ、2018年度までに検討する予定

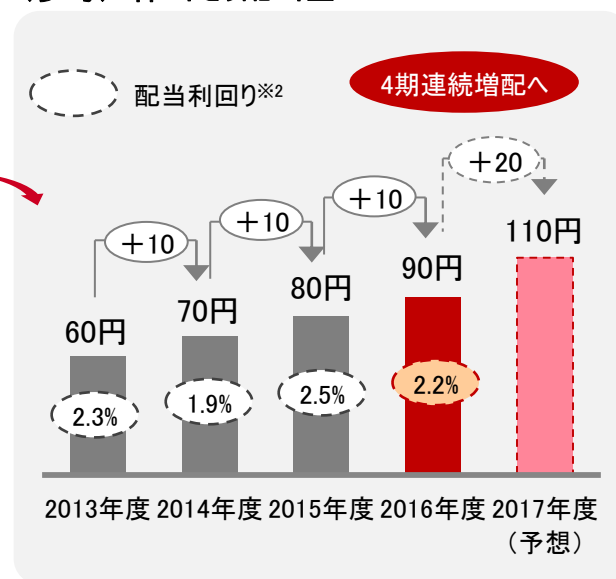
株主還元

- ◆ 修正連結利益の成長を背景に、積極的な株主還元を実現
- ◆ 配当利回りや市場の声などを踏まえ、4期連続増配を決定、自己株式取得額は562億円（2016年度）

株主還元ヒストリー



(参考)1株当たり配当金



株主還元方針

中長期的に総還元性向50%を目指す※3

※配当と自己株式取得のバランスは配当利回りの相対水準や株価水準などを踏まえて決定

※1 総還元利回り=(配当総額+自己株式取得)/年度末株式時価総額

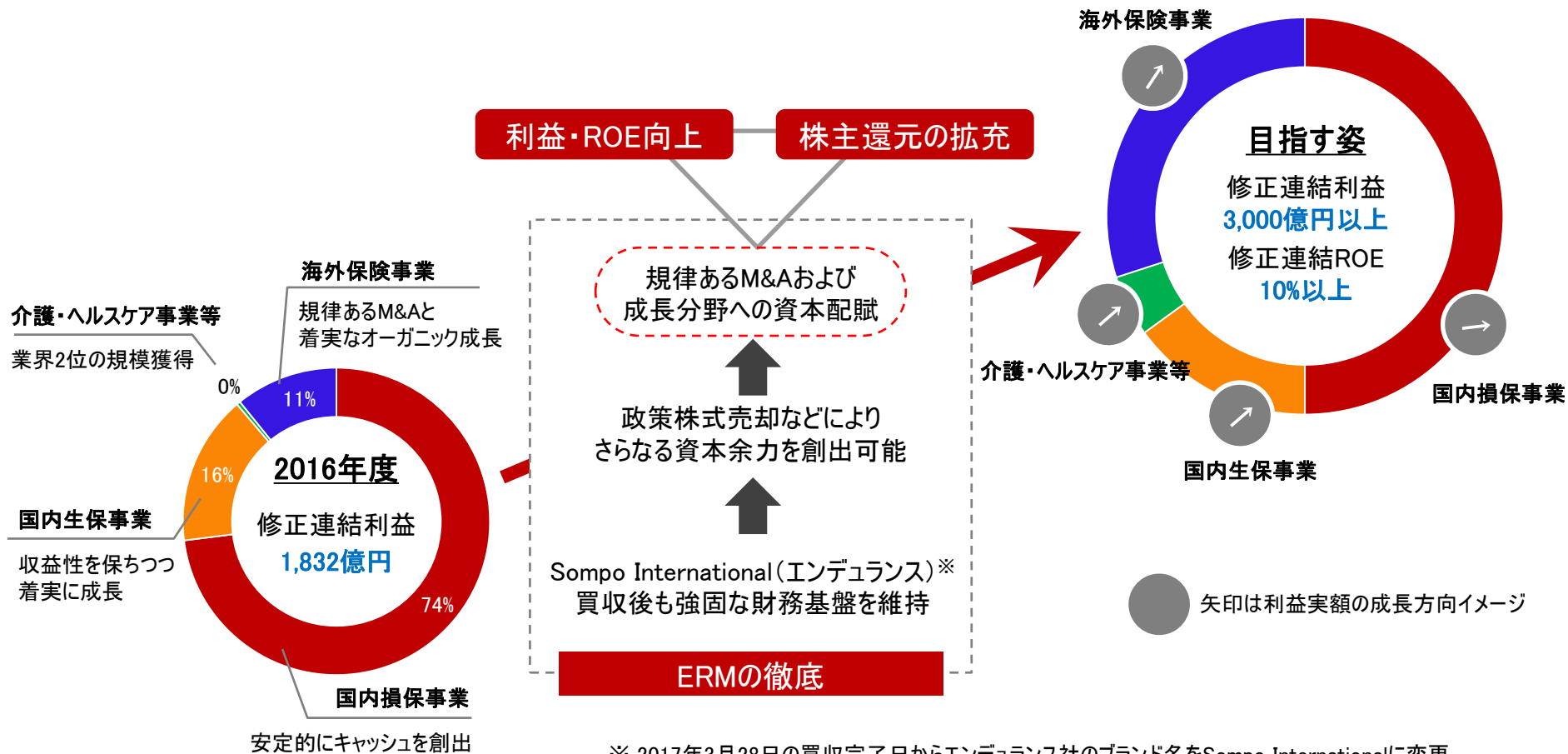
※2 配当利回り=配当総額/年度末株式時価総額

※3 総還元性向=(配当総額+自己株式取得)/修正連結利益
なお、資本の水準やROEなどを踏まえ上下に調整する可能性あり

これからの成長ストーリー

◆ 強固な財務基盤のさらなる向上を背景に、グローバルトップ10水準の利益・ROEの実現を目指す

グループの成長ストーリーとトランスフォーメーション

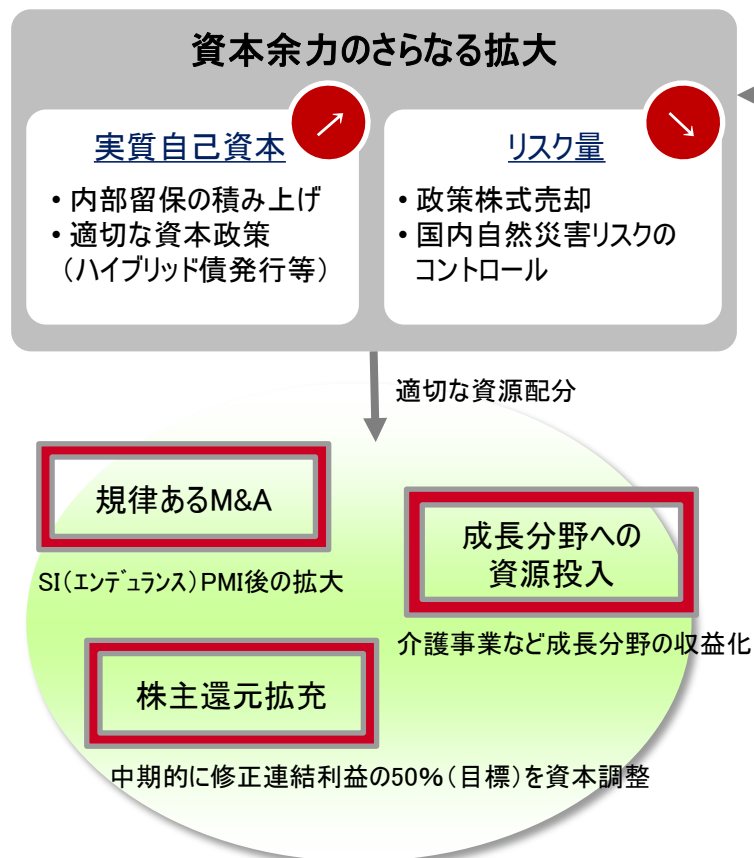


※ 2017年3月28日の買収完了日からエンデュランス社のブランド名をSompo Internationalに変更、以降SI(エンデュランス)と表記

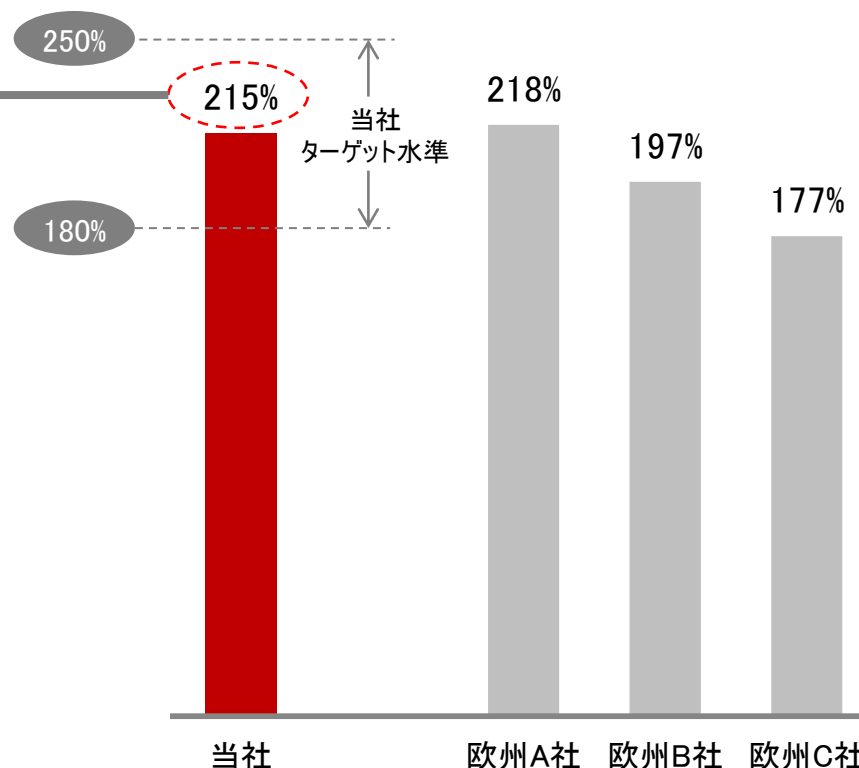
強固な財務基盤とさらなる成長戦略の実現

◆ 政策株式売却などによる資本余力を活用し、さらなる利益成長・資本効率向上の実現は可能

ERMフレームワークに基づく成長戦略



グローバル保険会社との比較(2016年度)※



1.経営戦略

P1

(1) 経営計画のキーポイント

P1

(2) 各事業別戦略

P6

(3) ERM・資本政策・資産運用

P22

2.SOMPOホールディングスについて

P29

参考資料

P33

各事業の取組みと事業間連携

◆ 着実に各事業を成長させ魅力度を高めた上で、事業間連携によりお客さまをトータルサポート

各事業の取組み

国内損保事業

価値創造イノベーション～最もお客さまに支持される損害保険会社へ～

- ビジネスプロセスとシステム基盤の刷新
- デジタルとヒトを融合したお客さま接点の構築
- 質を伴った成長

国内生保事業

「健康応援企業」へ進化 ～第二の創業期～

- 健康応援企業へ進化
- 商品・サービス・チャネル三位一体のビジネスモデル

デジタル戦略

健全性を伴った成長機会の実現

事業間連携によるトータルサポート

介護・ヘルスケア事業

「世界に誇れる豊かな長寿国日本」の実現に貢献

- 高齢者の方の尊厳・自立と安心・安全の両立
- 保険・介護・ヘルスケアの総合サービスの提供

海外保険事業

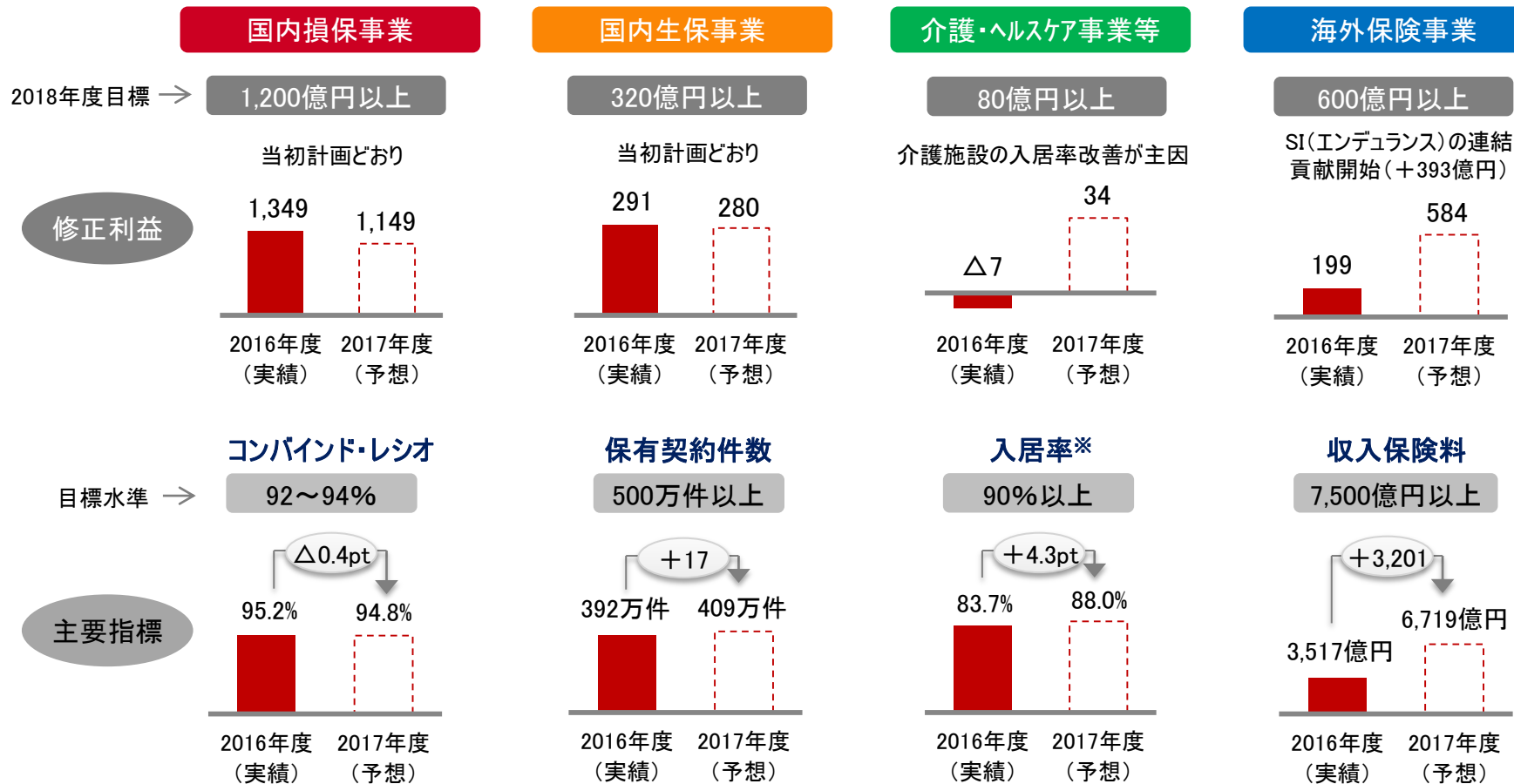
着実なオーガニック成長・規律あるM&Aによる成長加速

- 先進国における真に統合されたグローバル保険事業プラットフォームの構築
- 新興国リテールビジネスを中心としたオーガニック成長

事業別中期経営計画の進捗

◆ 各事業とも進捗は順調、2018年度の計画達成に向け主要指標も着実に向上

事業別修正利益とキーファクター



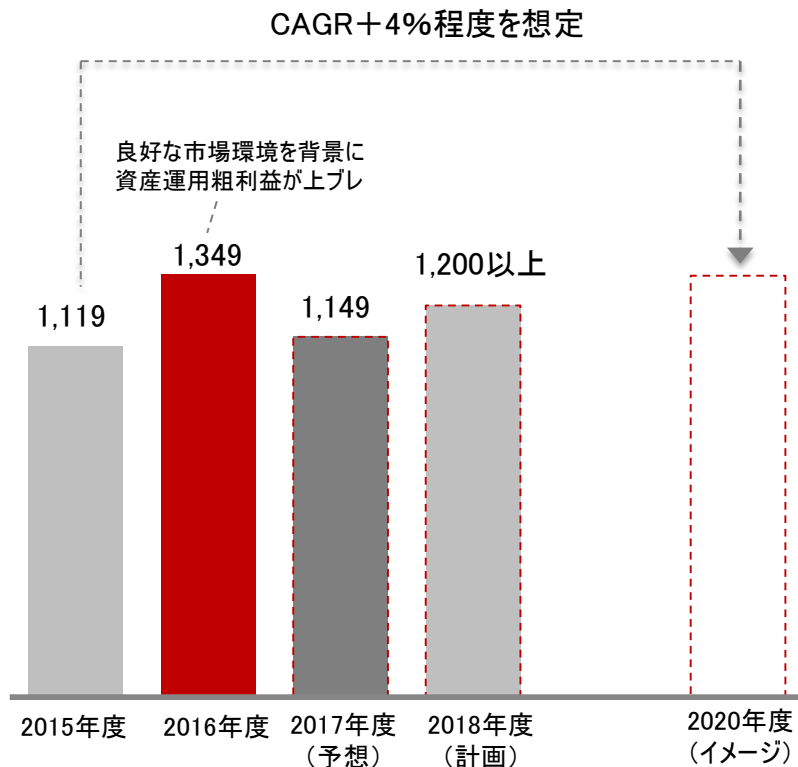
※ SOMPOケアメッセージ、SOMPOケアネクストの合算

国内損保事業の計画進捗

- ◆ 中期経営計画初年度は順調にスタート、2017年度も当初計画どおりの修正利益水準を見込む
- ◆ 適切な商品・料率改定などもあり、収入保険料は増収トレンドへ

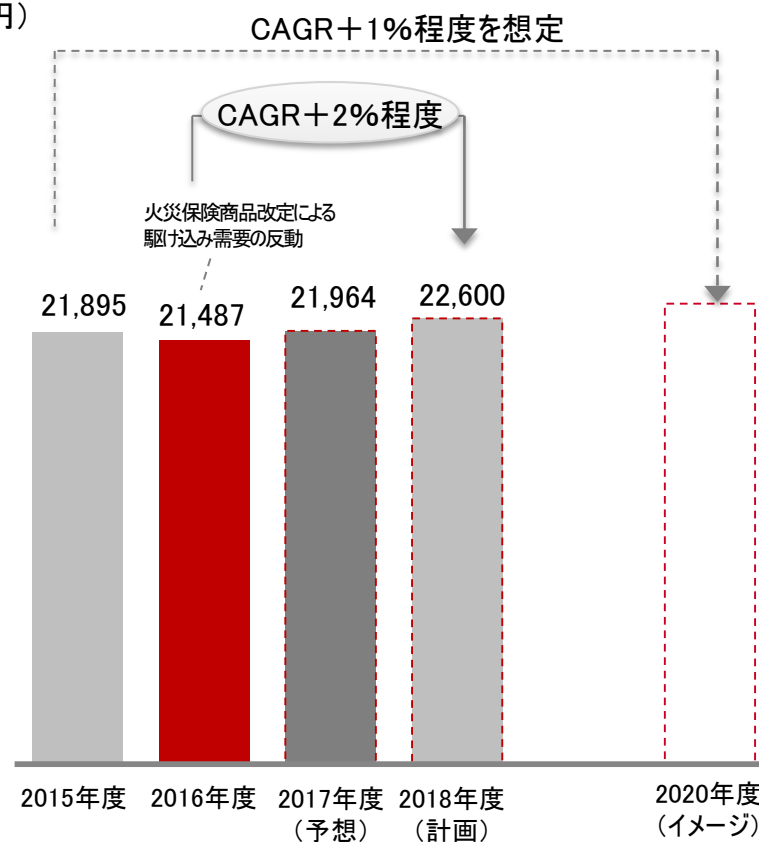
修正利益計画

(億円)



正味収入保険料(損保ジャパン日本興亜)※

(億円)



※ 損保ジャパン日本興亜からSompoジャパンキャノピアスReへの受再保険料移管分(約300億円)を控除

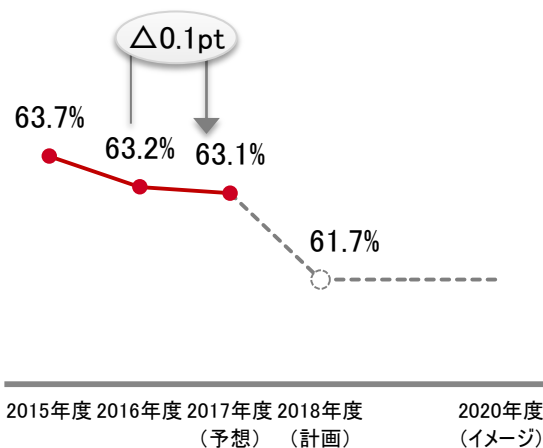
損保ジャパン日本興亜ーコンバインド・レシオ

◆ 事業費の適切なコントロールなどにより、計画比順調な進捗

コンバインド・レシオ(損保ジャパン日本興亜)

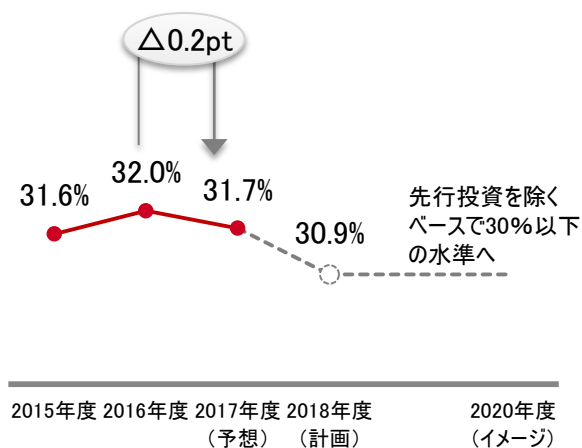
正味損害率※1

トップライン拡大などにより改善トレンド維持



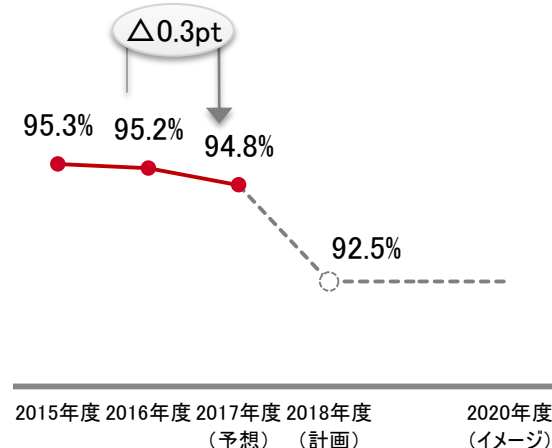
正味事業費率

次世代に向けた先行投資※2を実施、投資効果は2018年度以降徐々に発現



コンバインド・レシオ

92～94%水準を目指す計画



※1 損害率はW/Pベース(含む損害調査費)

※2 先行投資実額は勘定科目全体で2016年度:147億円、
2017年度(予想)・2018年度(計画):100億円程度

損保ジャパン日本興亜－未来革新プロジェクト

- ◆ ビジネスプロセスとシステム基盤の刷新、スリム化により生産性を圧倒的に向上
- ◆ プロジェクト完遂後、グローバルトップ水準の社費率を実現

ねらい

社費率※1の推移

グローバルトップ水準の社費率へ

先進技術を活用したシンプルなシステムへ

→プログラムステップ数は半分以上へ

環境変化を先取りした機動的な商品開発

→商品開発期間は約7か月から約2か月へ

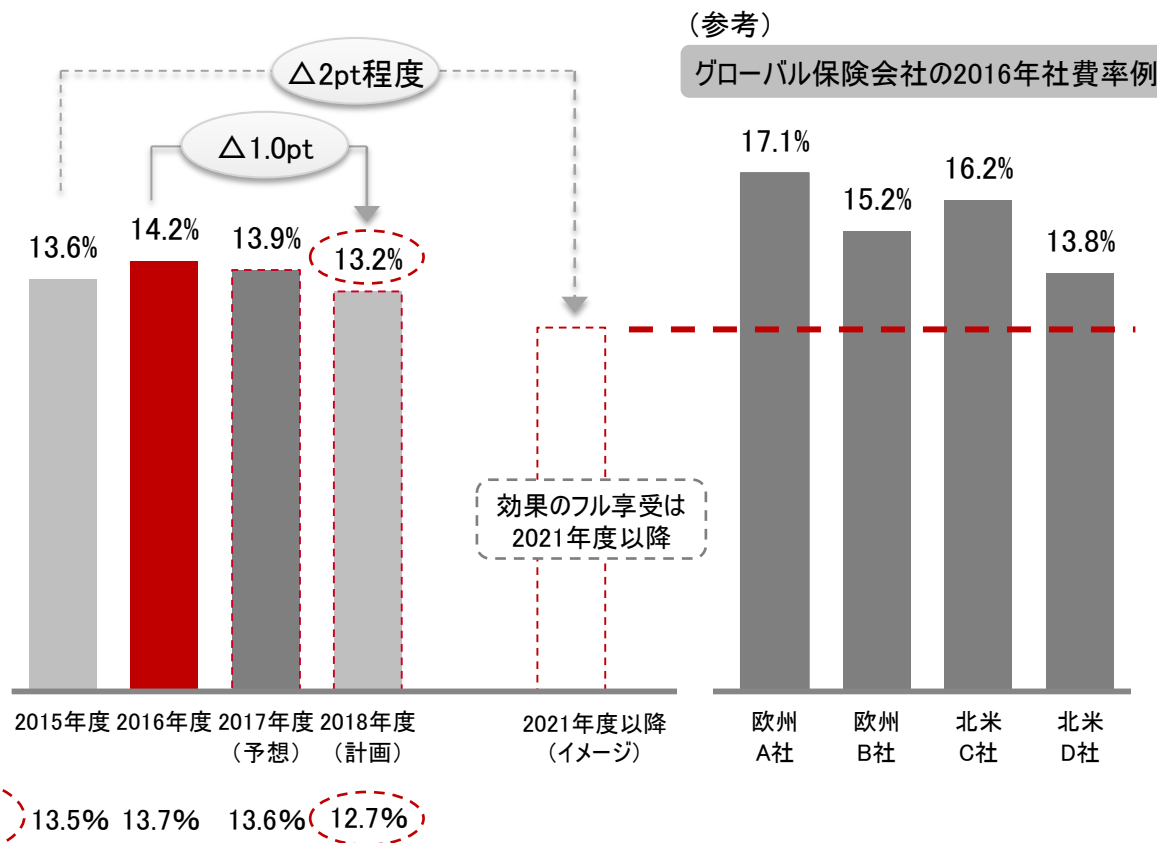
営業店における「事務ゼロ」の実現

→営業部門人員を△12%程度圧縮可能

現状

- ・ システム基盤が老朽化
- ・ 商品開発の長期化
- ・ 営業店と代理店のコスト二重構造

社費率
(除く先行投資)

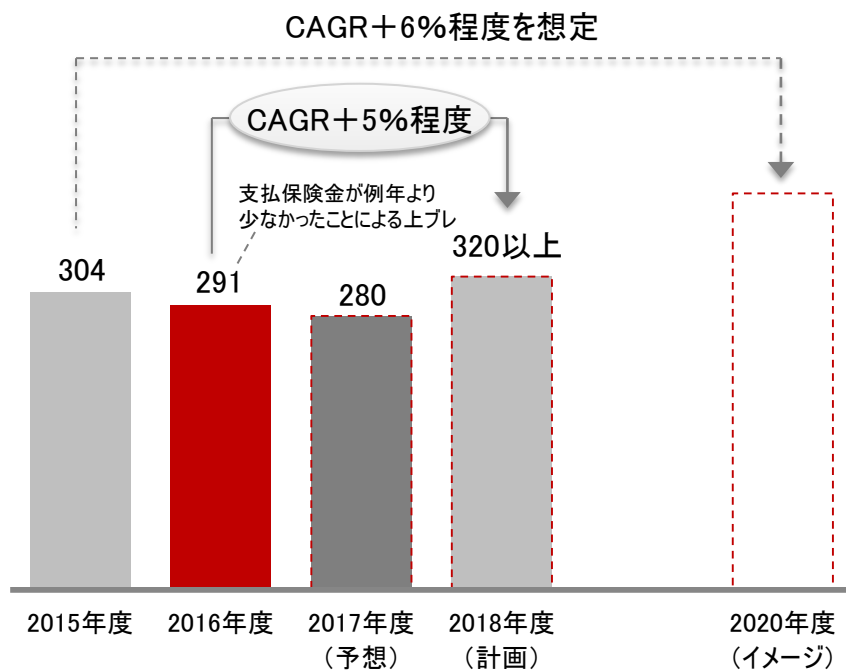


ひまわり生命の計画進捗

◆ 保障性商品を中心に順調に保有契約を拡大し、収益性を向上

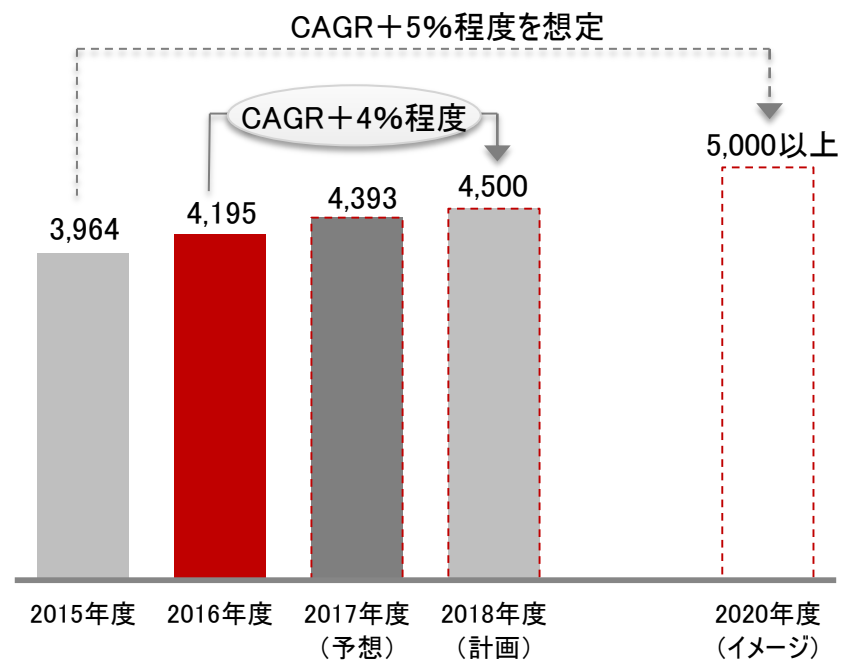
修正利益計画

(億円)



保険料等収入

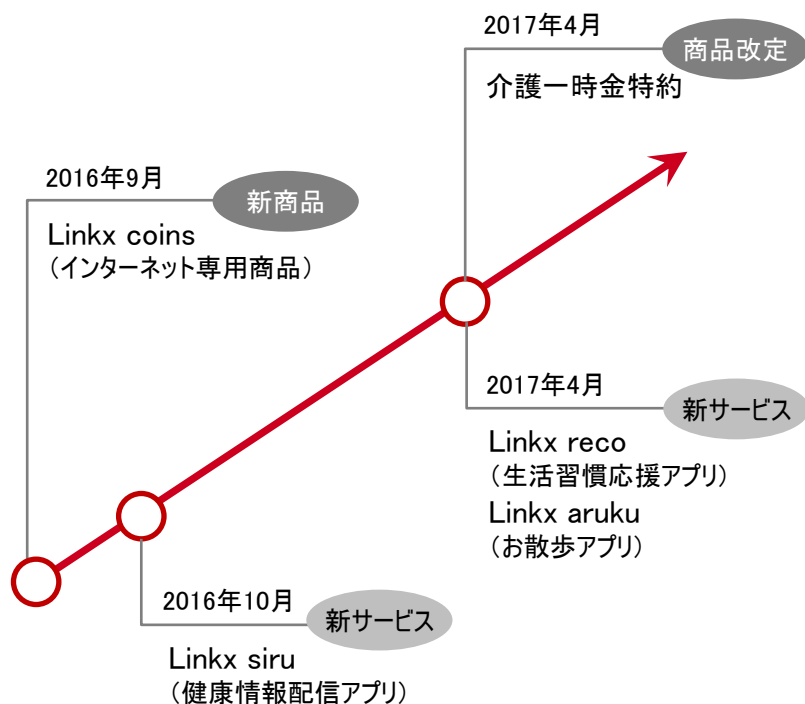
(億円)



生保成長戦略の進展

◆ ニーズを捉えた新商品・サービスなどにより、お客さまの数を増やし、将来さらなる収益拡大へ

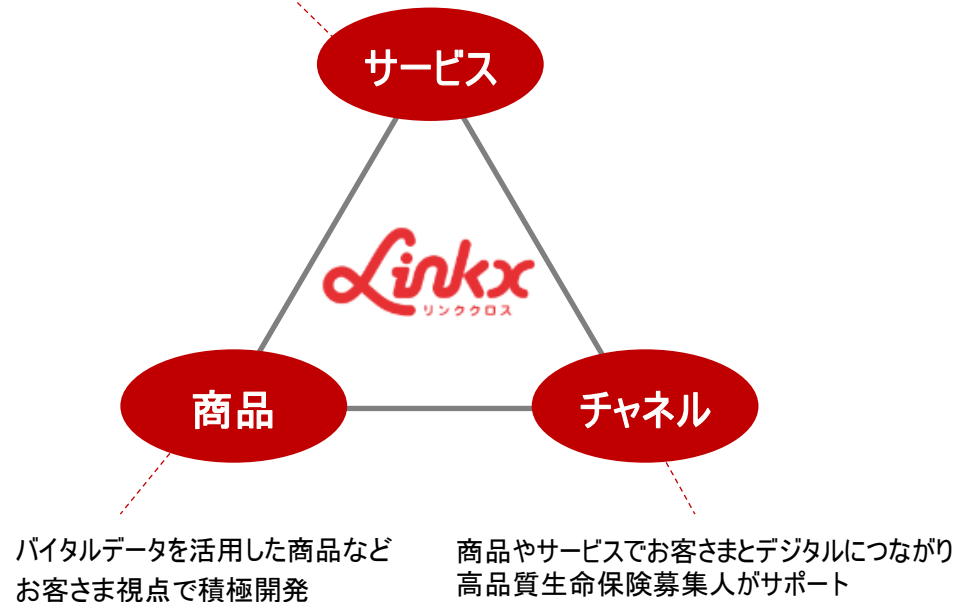
新商品・サービスの展開



(参考)ビジネスモデル

- お客さまと一生涯のつながりを持つことを目指す
- 健康サービスブランド「リンククロス」を軸に成長戦略展開を加速

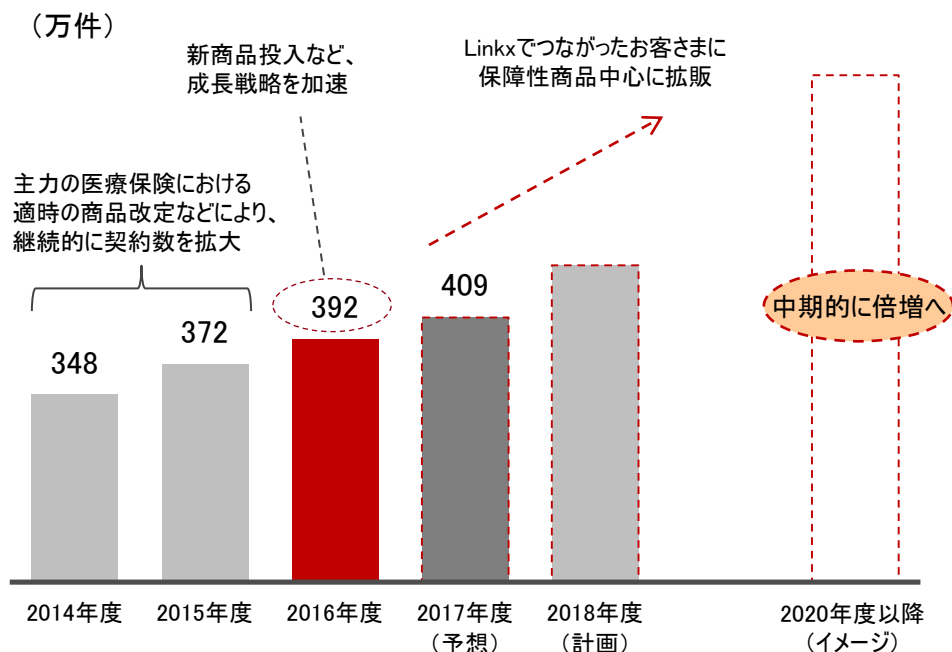
健康をキーとしたサービスを順次展開、お客さまの数拡大へ



(参考) 保有契約件数と保障性商品ウエイト

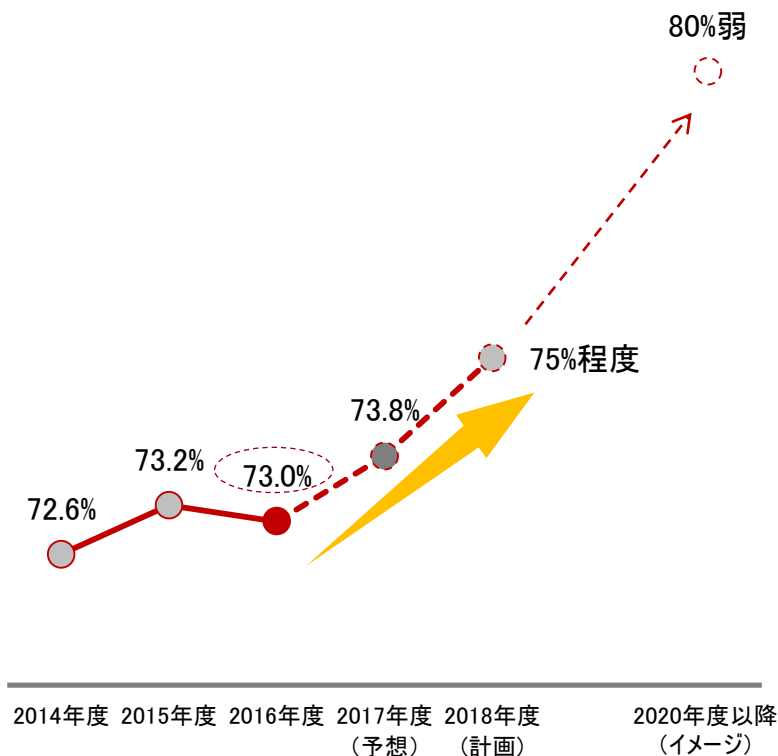
保有契約件数

医療保険を中心とした保障性商品かつ「健康」をキーにした戦略の具現化により、保有契約を順調に拡大



保障性商品ウエイト

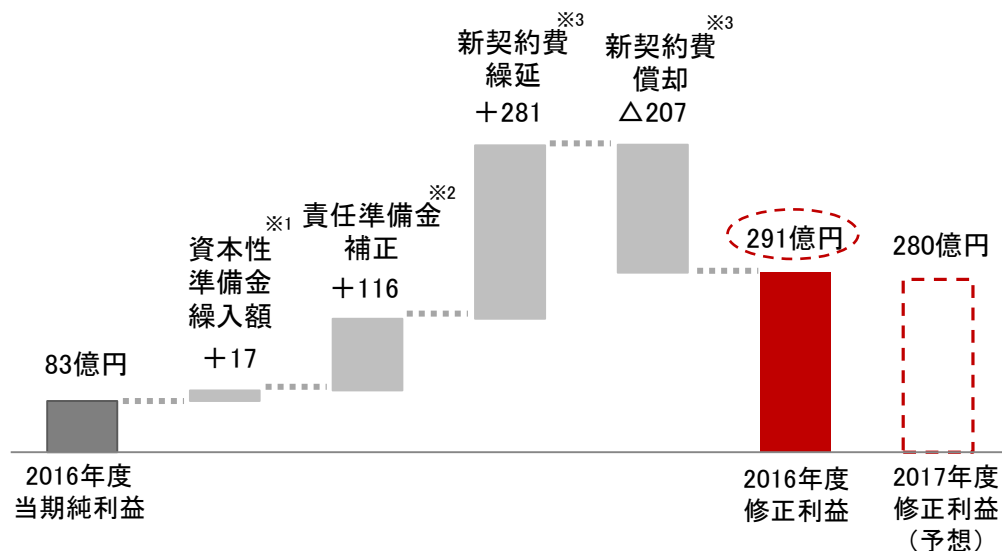
現状でも高水準な保障性商品ウエイトを、さらに持続的に高め、収益性を向上



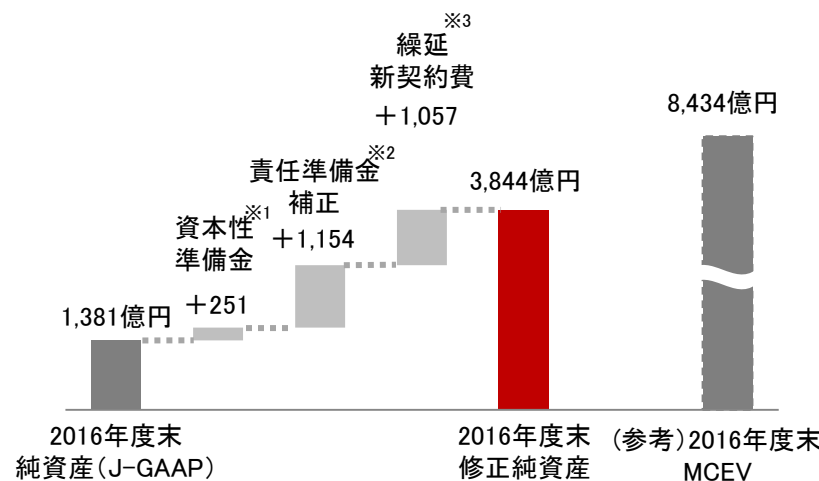
※ 保有契約件数ベース

(参考)修正利益・修正純資産(ひまわり生命)

当期純利益から修正利益へのコンバージョン



(参考)修正純資産



※1 危険準備金、価格変動準備金(税引後)

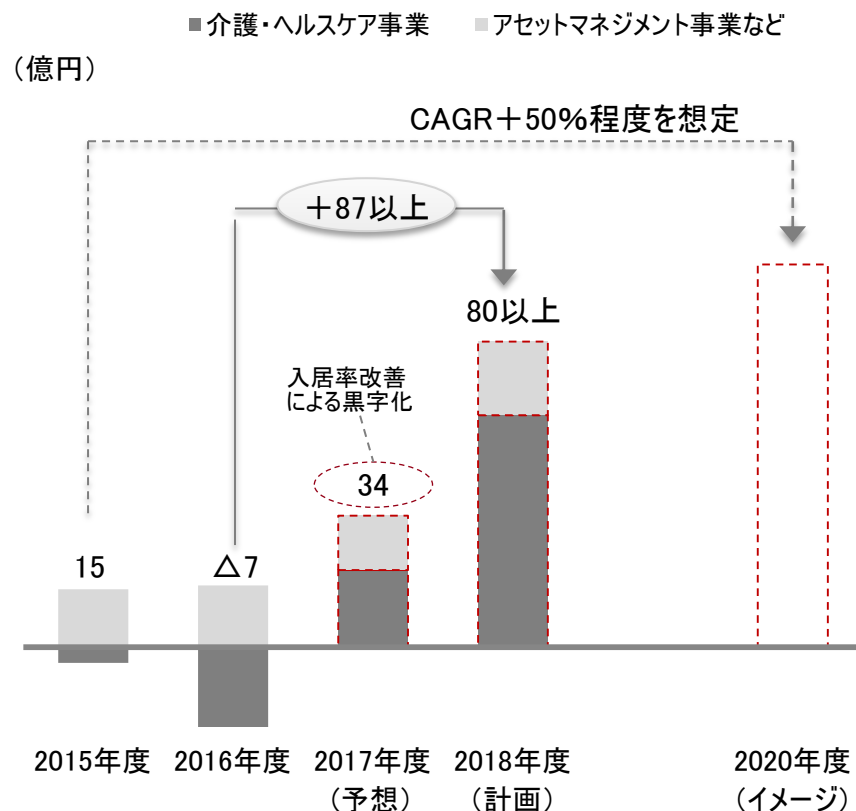
※2 保守的に計算している責任準備金を保険料計算に用いる基礎率により再計算(税引後)

※3 契約初年度に発生する募集手数料等の新契約費を10年間で償却(税引後)

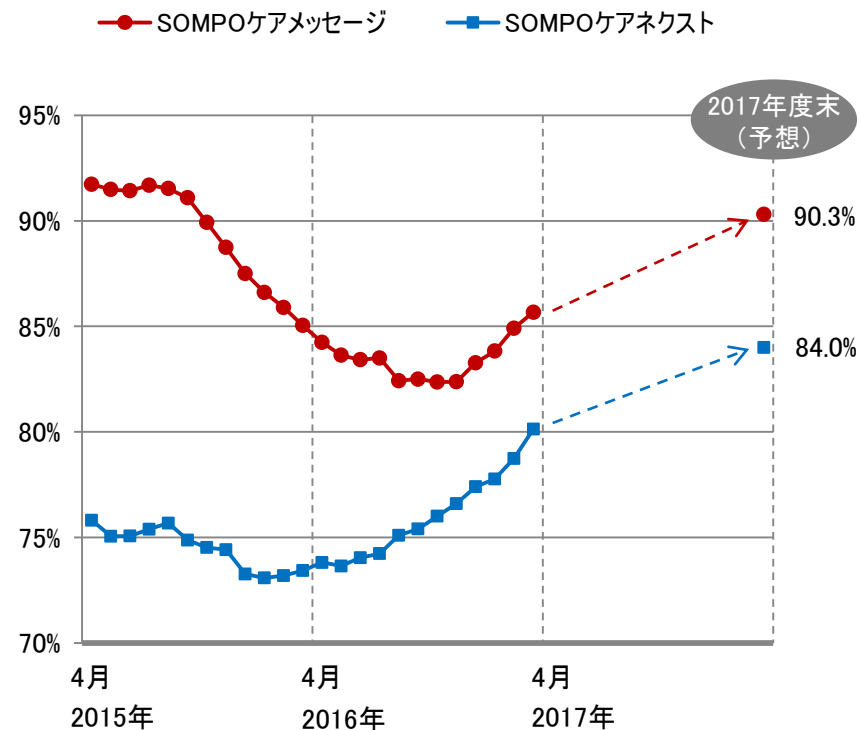
介護・ヘルスケア事業等の計画進捗

◆ 介護事業は内部管理態勢強化の進展とともに入居率が着実に改善、2017年度は黒字化を見込む

修正利益計画



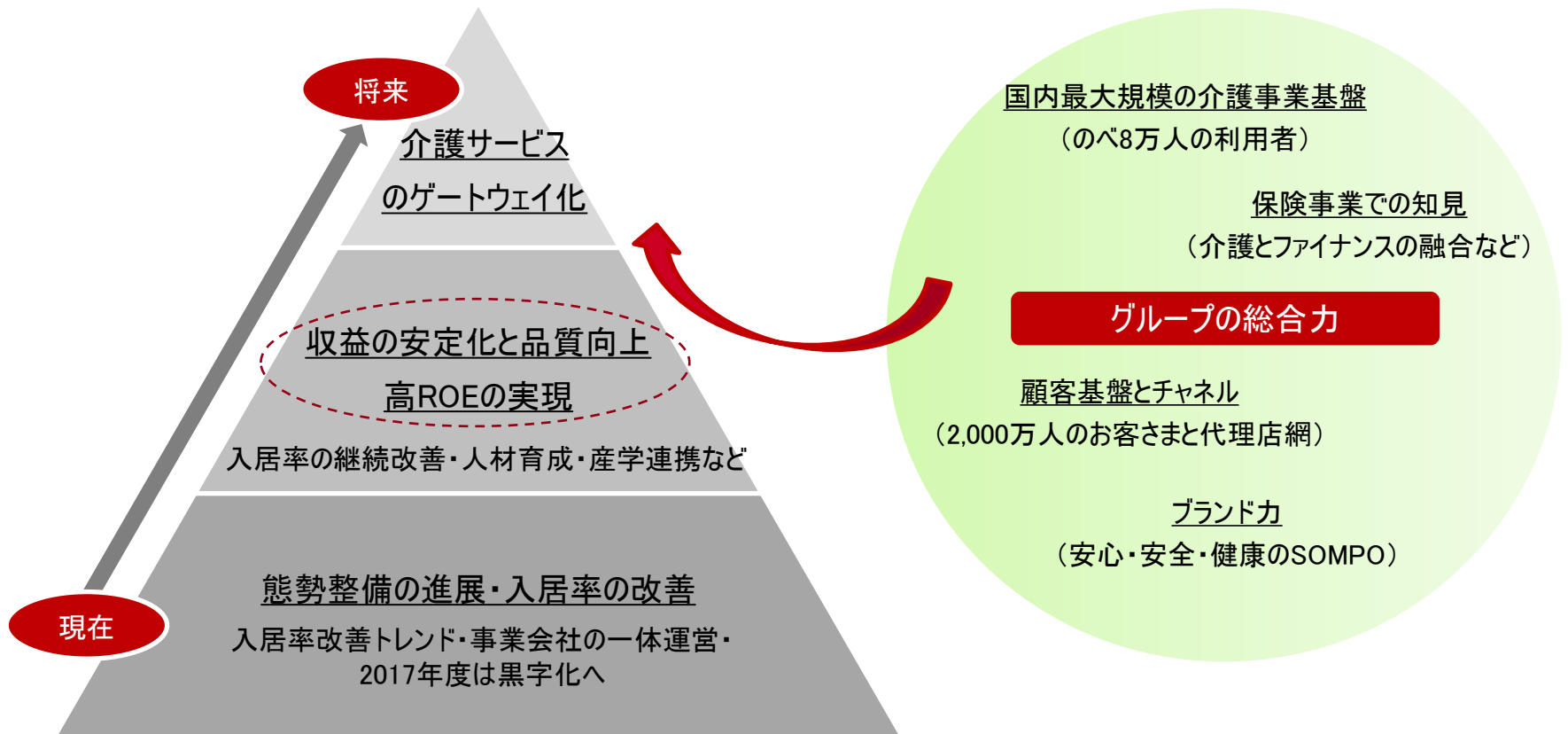
入居率推移



介護事業の中期戦略

- ◆ 内部管理態勢の強化・定着化とともに、収支改善フェーズに移行
- ◆ グループの総合力を活かし、国内トップ水準(規模・収益性・品質)の介護サービスプロバイダーへ

内部管理態勢の定着化および収益化フェーズへ

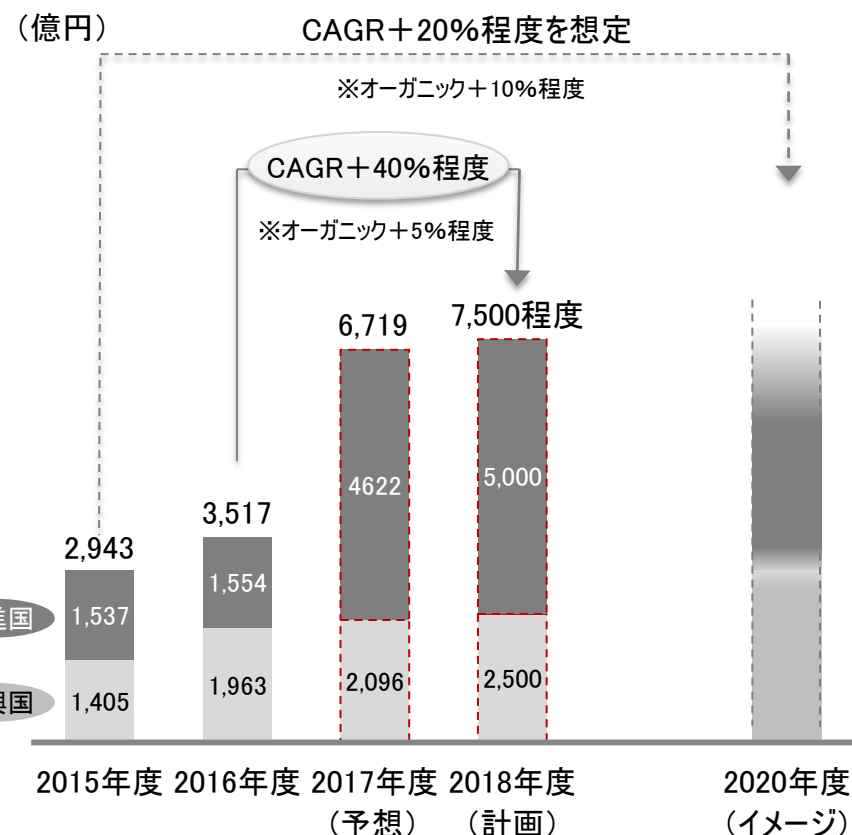
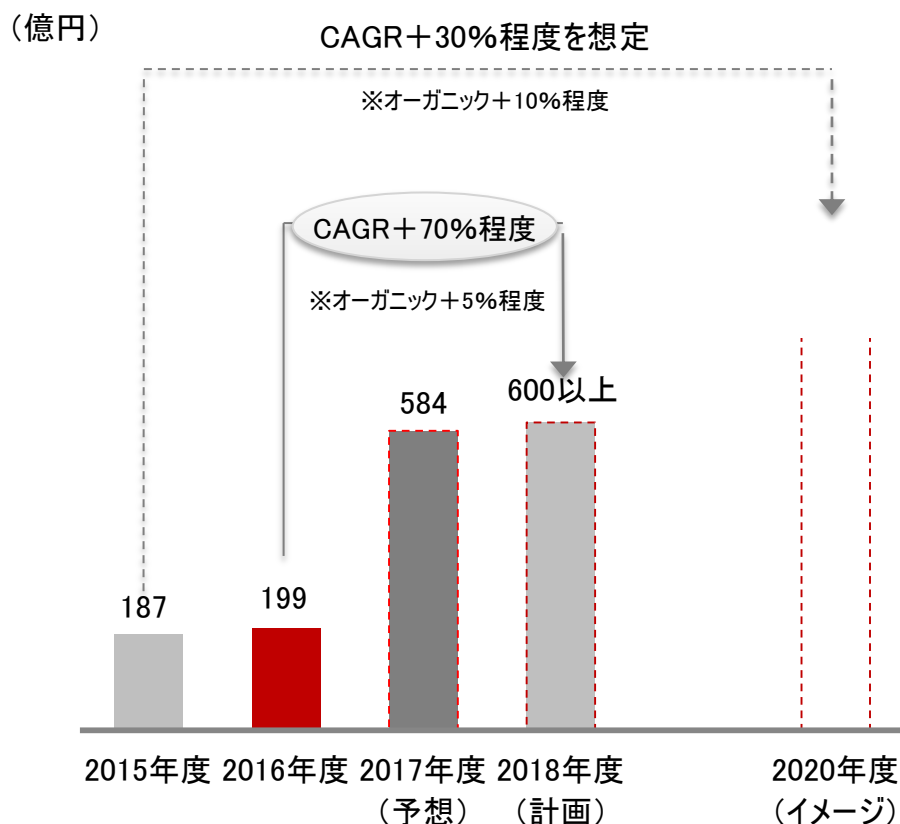


海外保険事業の計画進捗

- ◆ 市場平均を上回るオーガニック成長とともに、規律あるM&Aの実行によるさらなる飛躍的拡大を目指す
- ◆ SI(エンデュランス)効果により海外保険事業は飛躍的に拡大、2018年度は計画の超過達成も視野

修正利益計画

収入保険料※

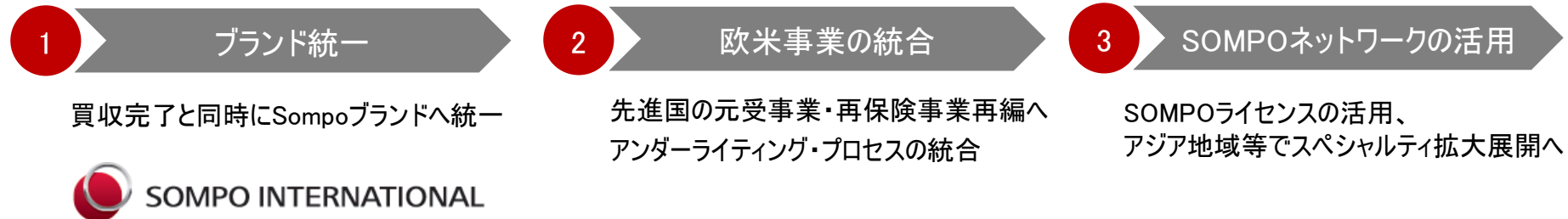


※ 収入保険料は、持分割合を反映した数値を記載しており、連結財務諸表とは基準が異なる。当期純利益についても、持分割合の反映などの調整を行っている。
また、2016年度から非連結子会社であるSompoインドネシア、Sompoタイランド、PGAソンプ(フィリピン)、ユナイテッドインシュアランス(ベトナム)、Sompoメキシコの数値を合算している(以下同様)。

SI(インデュランス)の買収完了とPMI

◆ まずはPMIを完遂、リソースの集中などにより先進国ビジネスの成長を加速

PMI(統合プロセス)完遂によるさらなる成長



買収完了に伴うポイント

- 買収金額は6,288百万ドル(約6,831億円)
- B/Sは2016年度末に連結済み、
2017年度からP/L貢献開始+350百万ドル(+393億円※¹)
- 修正利益には市場変動等の一時要因を抑制した指標である「Operating Income※²」を採用

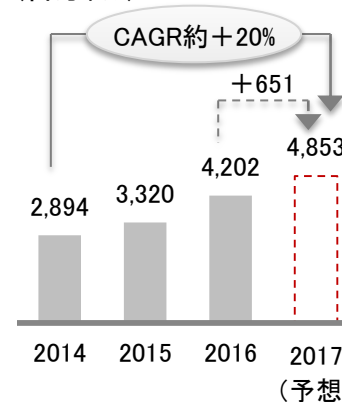
※¹ 2017年3月末為替(\$1=112.19円)

※² Operating Income=当期純利益-為替損益-有価証券売却・評価損益-減損損失など

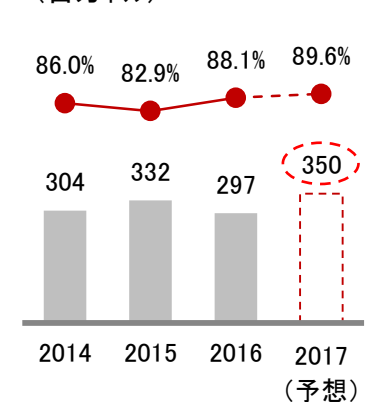
※³ 2017年度(予想)は、買収一時コスト約62百万ドルを特殊要因として事業費から控除
(なお、控除しない場合のOperating Incomeは288百万ドル、コンバインド・レシオは92.0%)

SI(インデュランス)業績推移

グロス保険料
(百万ドル)



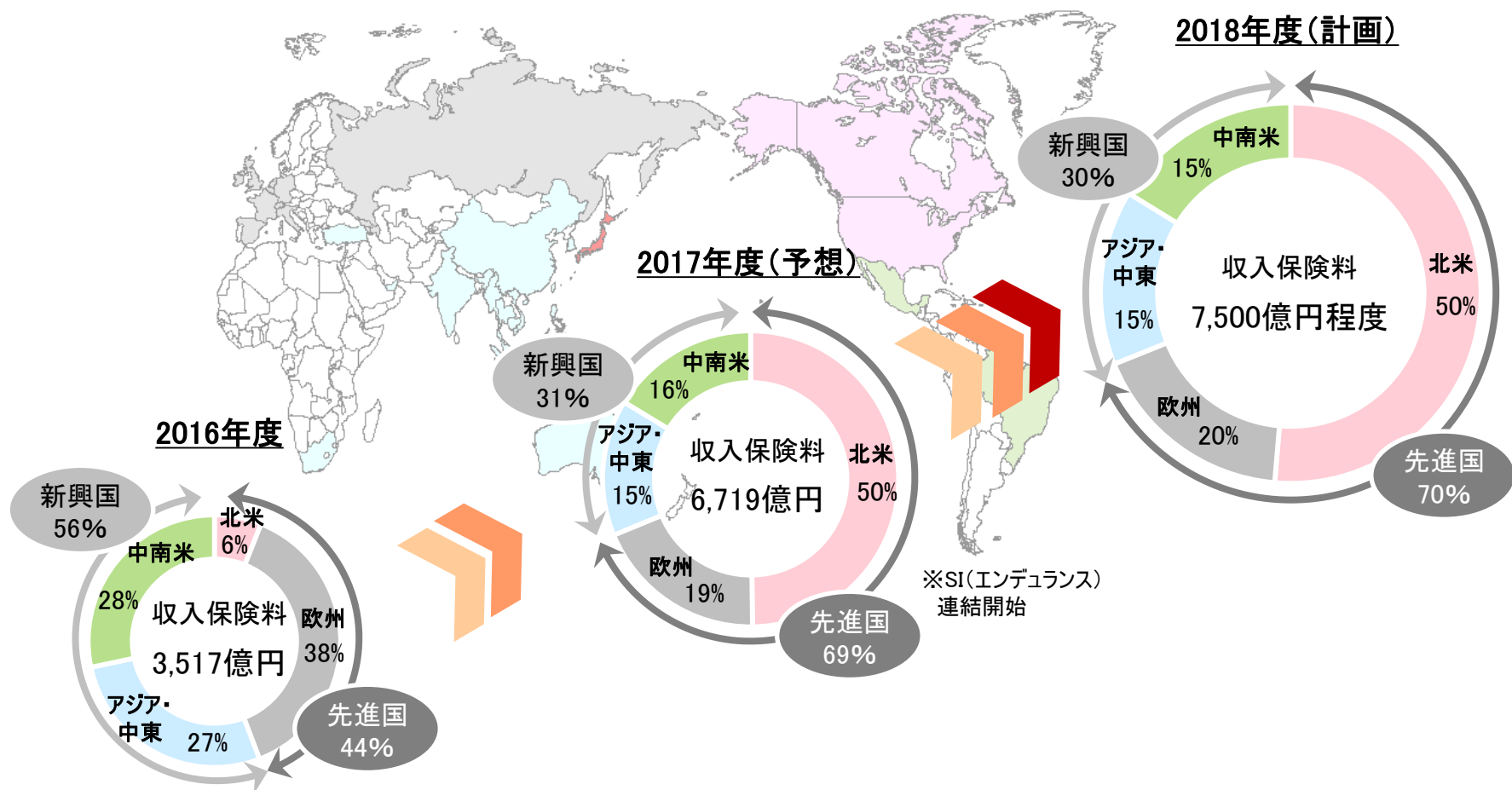
Operating Income・コンバインド・レシオ※³
(百万ドル)



グローバル展開の進捗

◆ グローバル地域分散が着実に進展、先進国ウェイトは世界の保険市場構成に近づき約7割へ

海外事業ポートフォリオの変遷(収入保険料ベース)

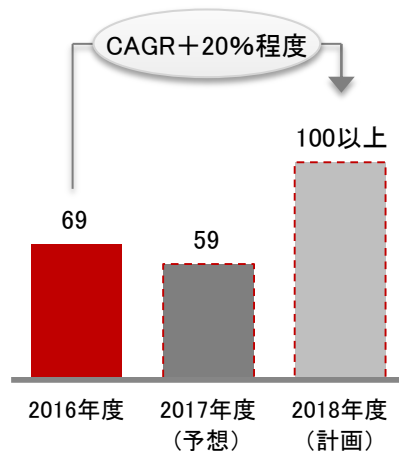


(参考) 各地域の利益計画

各地域の当期純利益(億円)

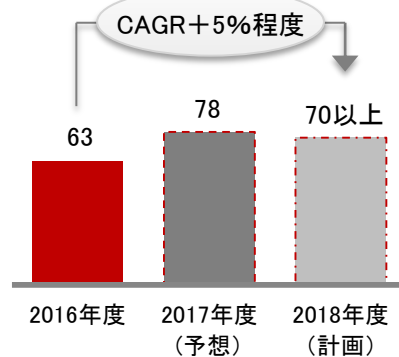
欧州

- ソフト化影響はあるが、適切なアンダーライティングなどにより計画線で推移



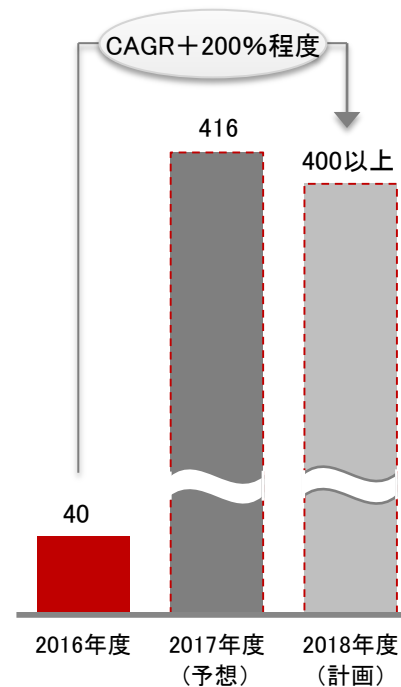
アジア・中東

- SJシゴルタ(トルコ)の強制自動車保険が計画を上回り収益拡大に貢献
- CIMB提携等によりさらなる成長を目指す



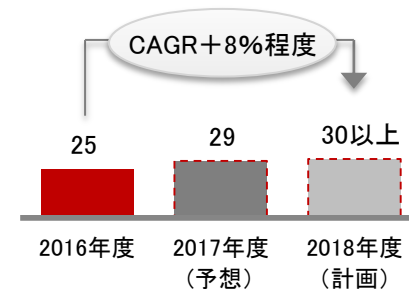
北米

- 2016年度は計画を下回る損害率で推移
- SI(エンデュランス)が2017年度から利益貢献



中南米

- アンダーライティング適正化効果が徐々に発現



1.経営戦略

P1

(1) 経営計画のキーポイント

P1

(2) 各事業別戦略

P6

(3) ERM・資本政策・資産運用

P22

2.SOMPOホールディングスについて

P29

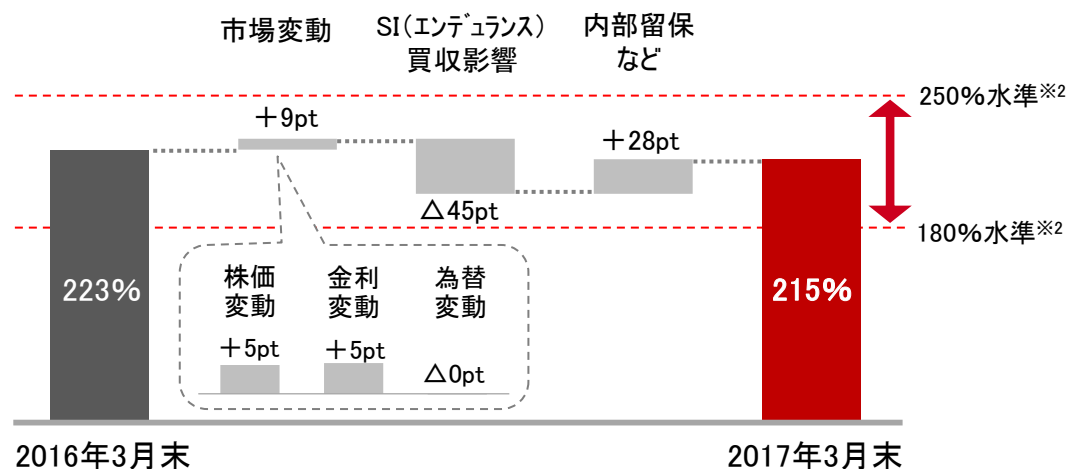
参考資料

P33

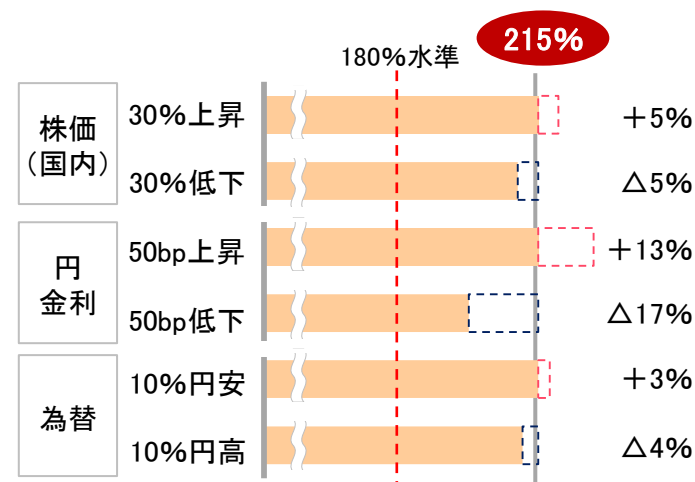
財務健全性:ESR(99.5%VaR)

- ◆ グローバルでの比較可能性を高めるため、ソルベンシー II に準拠したESR(99.5%VaR)を本格開示
- ◆ SI(インデュランス)買収後も、財務健全性に問題なし

ESR(99.5%VaR)※1の推移



ESR(99.5%VaR)の感応度分析



※1 ソルベンシー II などの国際的な資本規制に準拠した算出方法

※2 ESR(99.5%VaR)におけるターゲット資本水準は、概ね180%～250%

250%水準: 資本効率(ROE)の観点で踏まえた水準

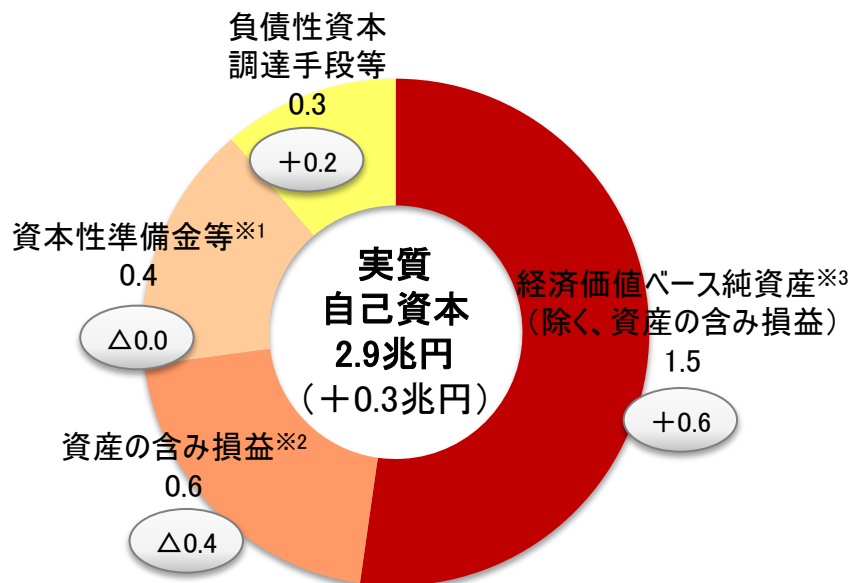
180%水準: ストレストテストの結果などを踏まえ、
財務健全性を安定的に確保可能な水準

(参考)市場環境	2016年3月末	2017年3月末
国内株価(日経平均株価)	16,758円	18,909円 (+12.8%)
国内金利(30年物国債利回り)	0.56%	0.85% (+29bp)
為替(米ドル円レート)	112.68円	112.19円 (Δ0.4%)
為替(ユーロ円レート)	127.70円	119.79円 (Δ6.2%)

実質自己資本・リスク量(99.5%VaR)のブレイクダウン

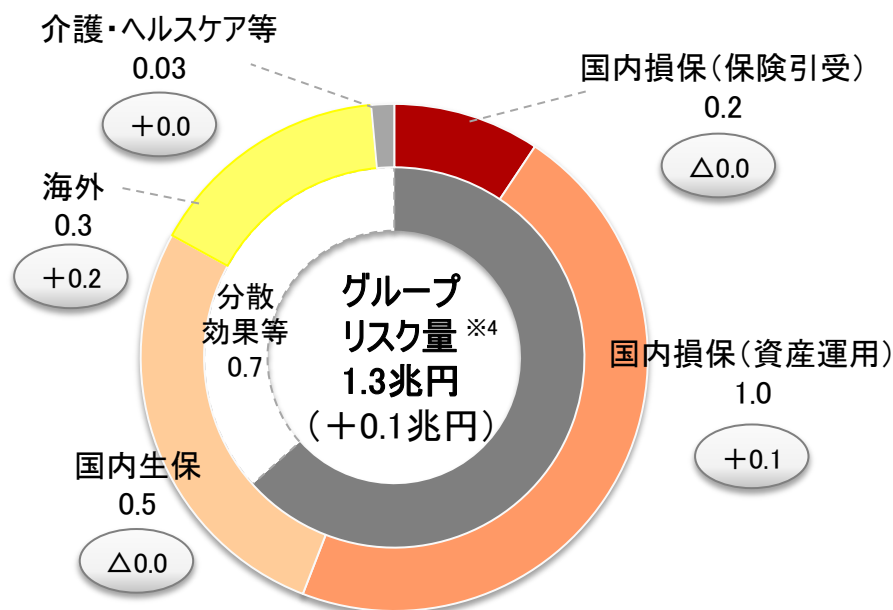
実質自己資本(兆円)

(2017年3月末)



リスク量(兆円)

(2017年3月末)



○ : 2016年3月末対比の増減額

- ※1 価格変動準備金、異常危険準備金など(税引後)
 ※2 時価評価しない資産(責任準備金対応債券等)を含めた有価証券等の含み損益
 ※3 単体BS純資産合計額に生損保の保有契約価値などを加算

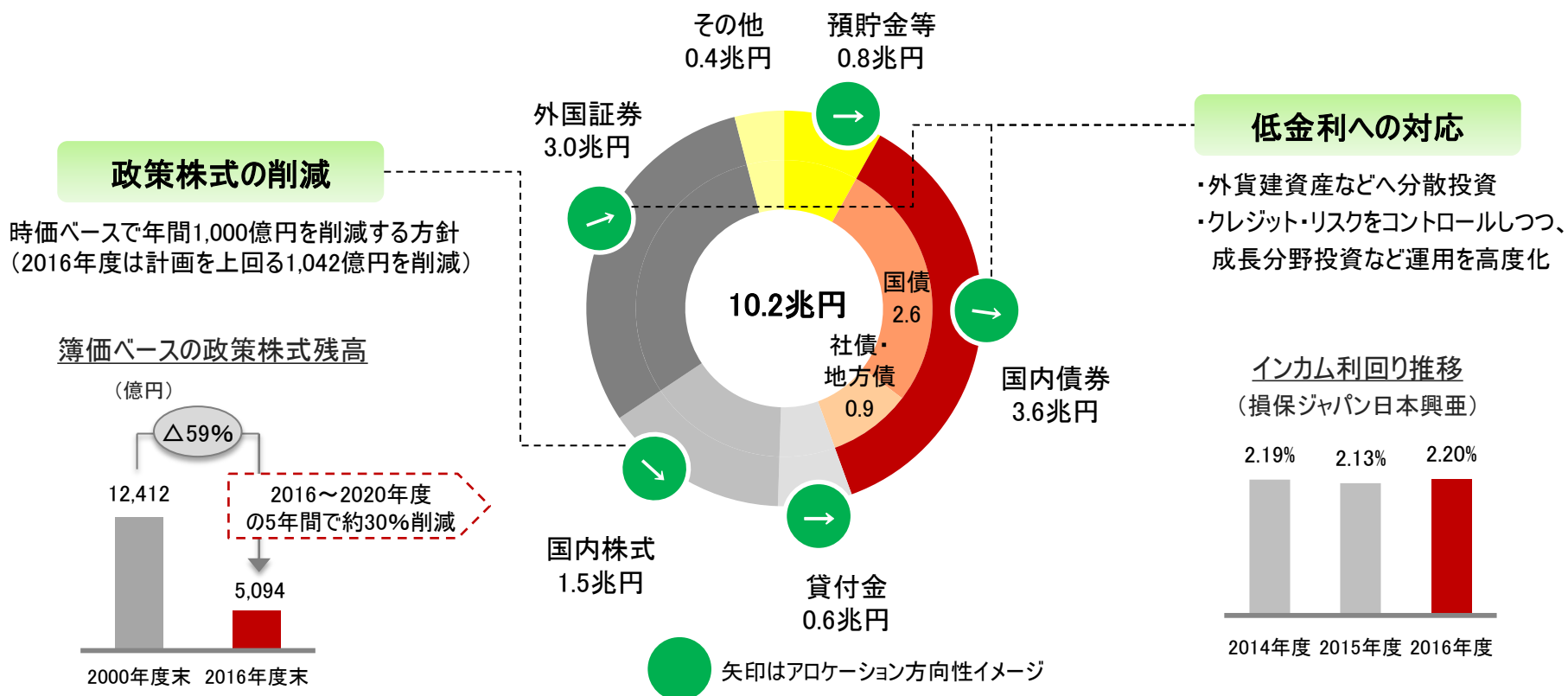
- ※4 リスク量は保有期間1年、99.5%VaRで計測
 事業毎のリスク量: 事業間のリスク分散効果控除前、税引前ベース
 グループ全体のリスク: 事業毎のリスク量合計から、分散効果や税効果を控除

資産運用戦略

- ◆ 政策株式は継続削減の方針、運用手法の多様化によるリスク・リターンの向上を図る
- ◆ 負債特性・流動性・安全性などに留意し、ALMの徹底により安定的な利益確保

グループ資産運用の基本方針

【資産残高(2017年3月末、グループ連結ベース)】

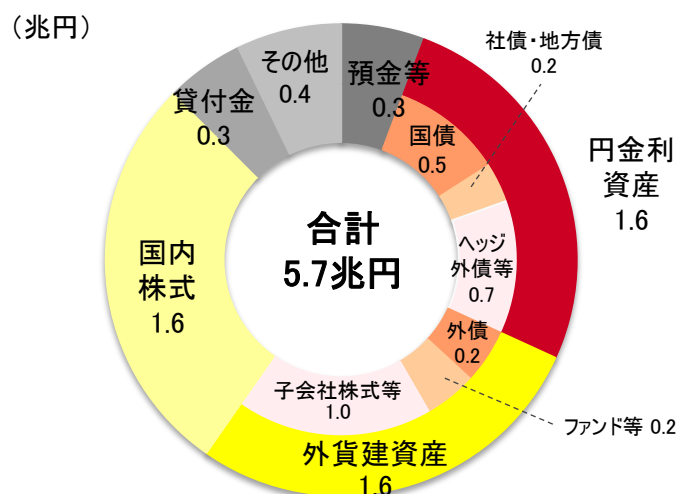


資産ポートフォリオ(損保ジャパン日本興亜)

- ◆ 一般勘定は分散投資、積立勘定はALMを基本とするポートフォリオマネジメントを継続
- ◆ 国内の低金利環境なども踏まえ、リスク・リターンのバランスを考慮しつつ運用手法を多様化

資産運用額(2017年3月末 損保ジャパン日本興亜単体ベース)

【一般勘定】

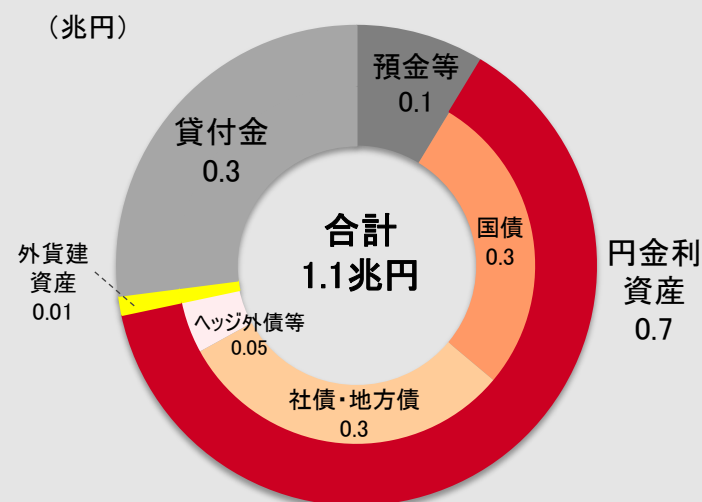


格付別構成比※

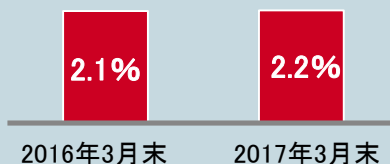
社内格付	構成比
BBB格以上	99.9%
BB格以下	0.1%

※ 円金利資産および外貨建資産の合計

【積立勘定】



インカム利回り(総合勘定)の推移



格付別構成比※

社内格付	構成比
BBB格以上	100.0%
BB格以下	-

デュレーション(年)

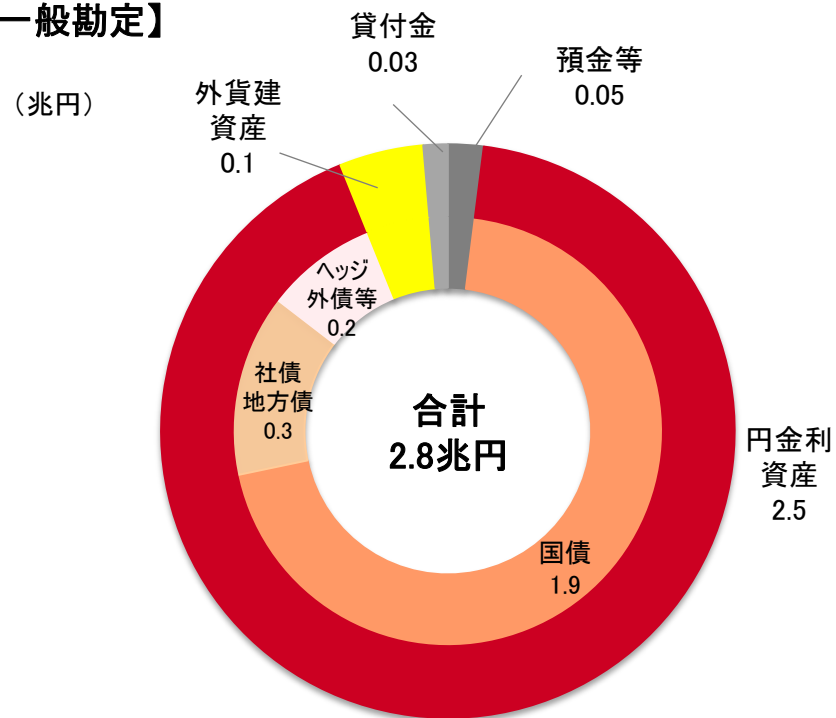
	2016年 3月末	2017年 3月末
資産	4.7	4.5
負債	7.2	6.2

資産ポートフォリオ(ひまわり生命)

- ◆ 円金利資産を中心としたALM重視のポートフォリオを構築
- ◆ 国内の低金利常態化なども想定し、低ウェイトの外貨建資産への配分を若干拡大

資産運用額(2017年3月末 ひまわり生命単体ベース)

【一般勘定】



インカム利回り(一般勘定)の推移

1.8%

2016年3月末

1.7%

2017年3月末

格付別構成比※

社内格付	構成比
BBB格以上	99.9%
BB格以下	0.1%

※円金利資産、外貨建資産の合計

デュレーション(年)

	2016年 3月末	2017年 3月末
資産	14	13
負債	23	21

(参考)特別勘定の残高(2017年3月末):219億円
主に国内株式・債券で運用

(参考)経営数値目標等

計画数値(修正利益)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度計画
(単位:億円)	(実績)	(実績)	(予想)	(16年11月修正開示)
国内損保事業※1	1,119	1,349	1,149	1,200以上
国内生保事業	304	291	280	320以上
介護・ヘルスケア事業等	15	△7	34	80以上
海外保険事業	204	199	584	600以上
合計(修正連結利益)	1,643	1,832	2,050	2,200~2,300
修正連結ROE※2	6.9%	7.6%	8.1%	8%以上
(参考)ROE(J-GAAPベース)	9.2%	9.7%	10.1%	約10%相当

修正連結利益の定義

国内損保事業

当期純利益
 + 異常危険準備金繰入額(税引後)
 + 価格変動準備金繰入額(税引後)
 - 有価証券の売却損益・評価損(税引後)
 - 特殊要因(子会社配当など)

国内生保事業

当期純利益
 + 危険準備金繰入額(税引後)
 + 価格変動準備金繰入額(税引後)
 + 責任準備金補正(税引後)
 + 新契約費繰延(税引後)
 - 新契約費償却(税引後)

介護・ヘルスケア事業等

当期純利益

海外保険事業

当期純利益(主な非連結子会社含む)
 なお、SI(エンデュランス)のみOperating Income※3

※1 国内損保事業は、損保ジャパン日本興亜、セゾン自動車火災、そんぽ24、損保ジャパン日本興亜保険サービス、DC証券、リスクアマネジメント(2017年度以降)の合計

※2 修正連結ROE=修正連結利益÷修正連結純資産(分母は、期首・期末の平均残高)

修正連結純資産=連結純資産(除く国内生保事業純資産)+国内損保事業異常危険準備金(税引後)+国内損保事業価格変動準備金(税引後)+国内生保事業修正純資産

国内生保事業修正純資産=国内生保事業純資産(J-GAAP)+危険準備金(税引後)+価格変動準備金(税引後)+責任準備金補正(税引後)+未償却新契約費(税引後)

※3 SI(エンデュランス)の修正利益は一過性の変動要素を除いたOperating Income(=当期純利益-為替損益-有価証券売却・評価損益-減損損失など)で定義

1.経営戦略

P1

(1) 経営計画のキーポイント

P1

(2) 各事業別戦略

P6

(3) ERM・資本政策・資産運用

P22

2.SOMPOホールディングスについて

P29

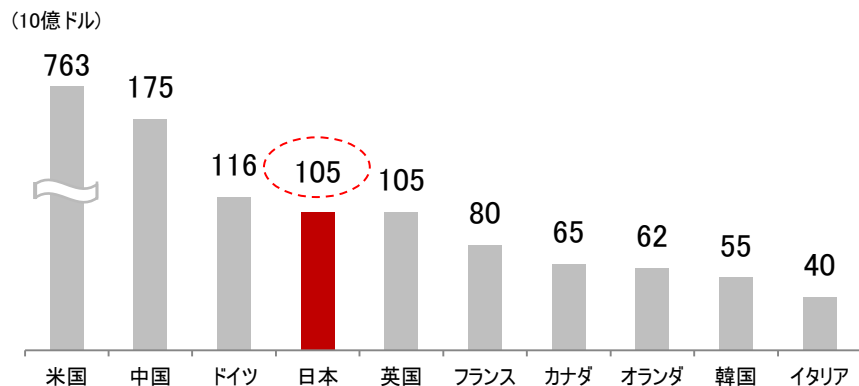
参考資料

P33

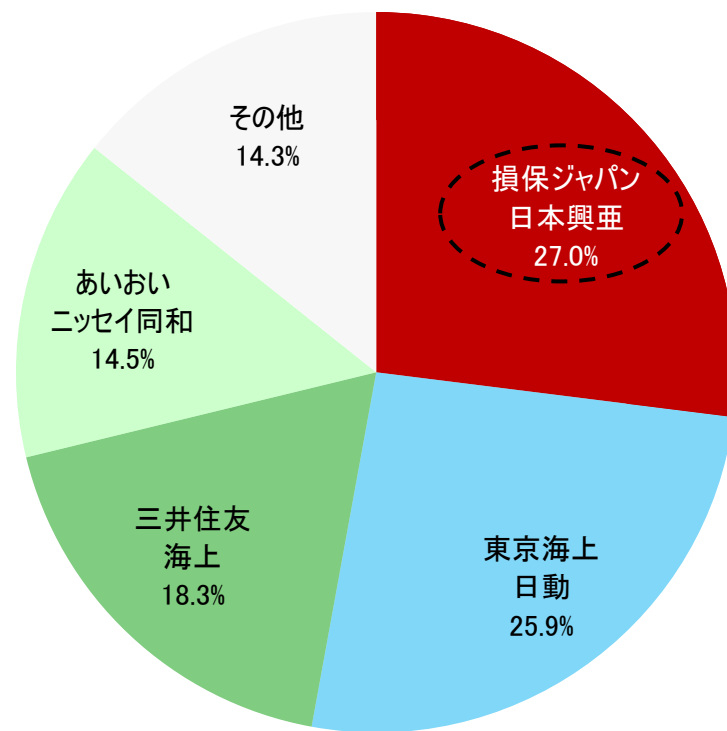
日本の損害保険市場(概要)と当社のポジション

◆ 保険料収入は安定しており、自動車保険が中心の市場、上位4社で9割弱のシェアを占める

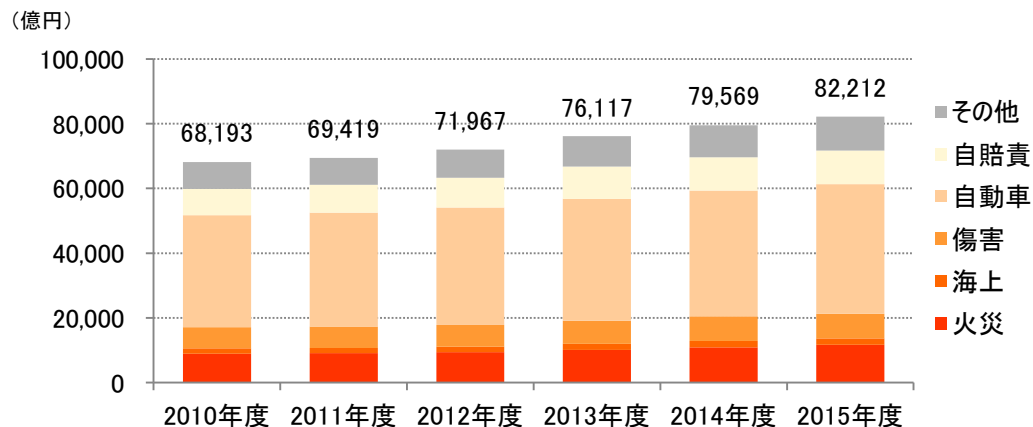
国別の損害保険市場規模※1（2015年度）



日本における損害保険市場のマーケットシェア※2（2015年度）



日本における損害保険料の推移※2



出典：Swiss Re “Sigma Report”、保険研究所“Insurance”

※1 名目元受総収入保険料ベース

※2 再保険会社を除く、国内に法人格又は支店を有する元受保険各社の、国内正味収入保険料総額ベース

SOMPOホールディングスの概要

- ◆ 損保ジャパン日本興亜を主力に、国内外の保険引受事業などを展開
- ◆ 連結経常収益は3兆4,000億円超、総資産は約12兆円

グループ概要



SOMPO ホールディングス

国内損保事業

損保ジャパン日本興亜

- セゾン自動車火災
- そんぽ24
- 損保ジャパン日本興亜保険サービス
- 損保ジャパン日本興亜DC証券
- SOMPOリスクアマネジメント

国内生保事業

ひまわり生命

介護・ヘルスケア事業等

- SOMPOケアメッセージ
- SOMPOケアネクスト
- アセットマネジメント事業
- アシスタンス事業 など

海外保険事業

- SI(エンデュランス)
- Sompoキャノピアス
- Sompoセグロス(ブラジル)
- Sompoアメリカ(米国)
- SJシゴルタ(トルコ)
- ベルジャヤソンボ(マレーシア)
- Sompoシンガポール など

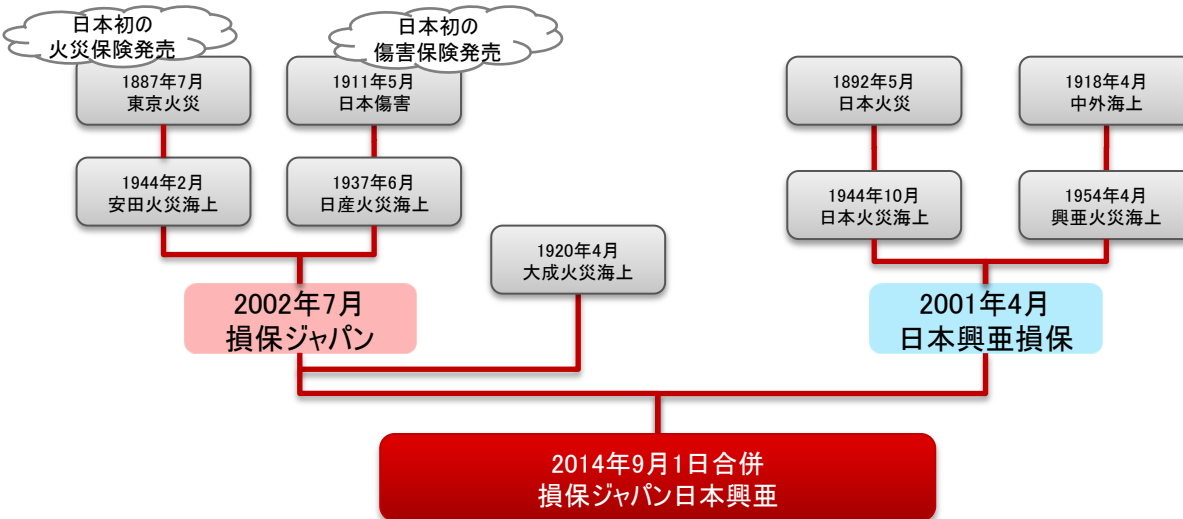
主要指標(グループ連結)

(億円)	2015年度	2016年度	2017年度 (予想)
連結経常収益	32,561	34,195	—
連結経常利益	2,168	2,417	2,590
連結純利益	1,595	1,664	1,830
総資産	101,867	119,311	—
純資産	16,528	18,689	—
時価総額	12,884	16,071	—

損保ジャパン日本興亜の概要

◆ 130年の歴史を有し、正味収入保険料は2.2兆円超

国内保険事業の沿革



主要指標

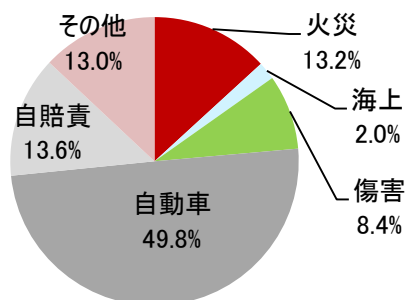
(億円)	2015年度	2016年度	2017年度 (予想)
正味収入保険料	22,184	21,656	22,054
経常利益	1,780	2,304	2,270
当期純利益	1,262	1,644	1,570
総資産	70,362	75,687	—
純資産	13,248	14,552	—
コンバインド・レシオ	95.3%	95.2%	94.8%

格付(2017年4月現在)

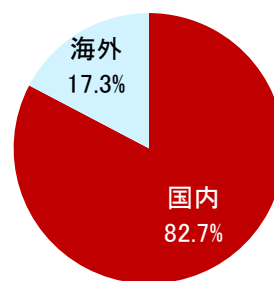
Moody's	S&P	R&I	JCR	A.M. Best
A1 (安定的)	A+ (安定的)	AA- (ポジティブ)	AA+ (安定的)	A+ (安定的)

2016年度正味収入保険料

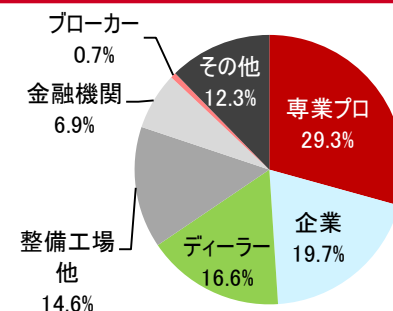
商品別(正味ベース)



国内・海外別(正味ベース)^{※1}



販売チャネル別^{※2}(元受ベース)



※1 海外正味収入保険料＝海外子会社正味収入保険料＋損保ジャパン日本興亜損の正味収入保険料(海外分)

※2 営業成績ベースの元受保険料。「専業プロ」、「企業」、「ディーラー」、「整備工場他」、「金融機関」及び「その他代理店」は、すべて保険代理店

1.経営戦略

P1

(1) 経営計画のキーポイント

P1

(2) 各事業別戦略

P6

(3) ERM・資本政策・資産運用

P22

2.SOMPOホールディングスについて

P29

参考資料

P33

(国内損保事業)参考純率制度

- ◆ 参考純率は、広範な保険統計データに基づく純保険料率であり、保険料率設定の参考となる
- ◆ 参考純率制度は収益安定性装置として機能

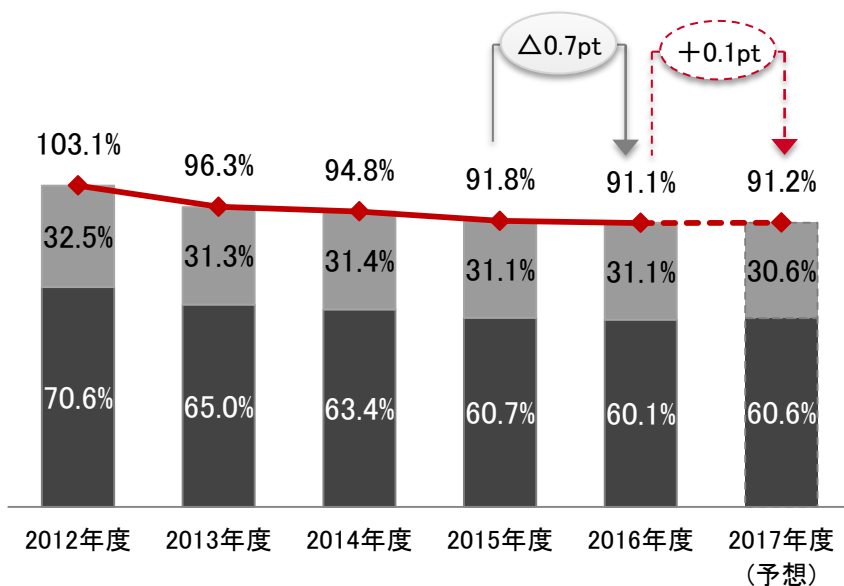


※ 日本損害保険協会会員会社

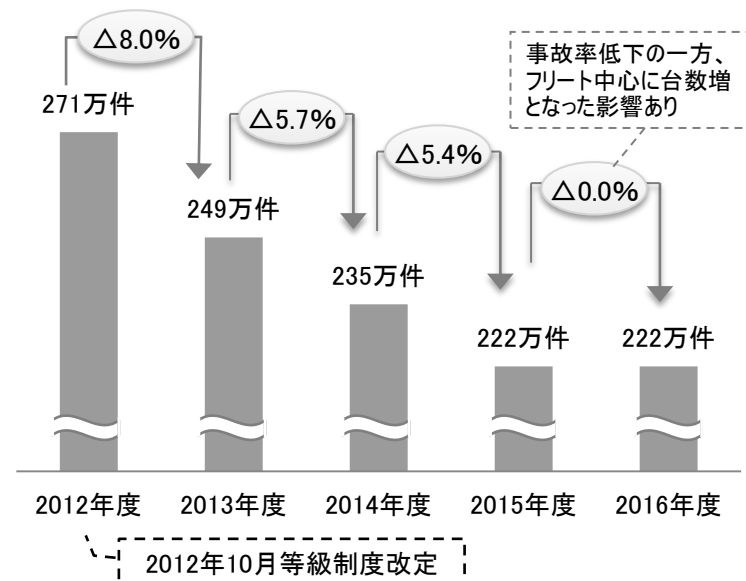
(国内損保事業)自動車保険①

損保ジャパン日本興亜における コンバインド・レシオの推移

■ 損害率 ■ 事業費率 ◆ コンバインド・レシオ



損保ジャパン日本興亜における 事故受付件数の推移



※ 発生損害が一定額を超過した自然災害に係る件数を除く

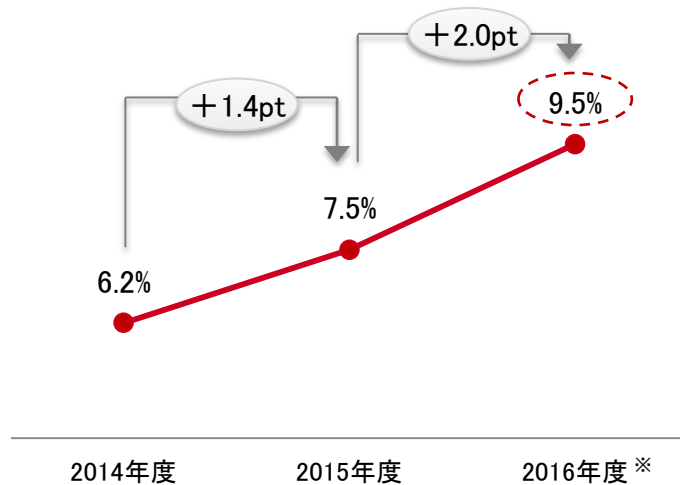
(国内損保事業)自動車保険②(通販ビジネス)

- ◆ 新規保険料シェアは2016年度業界2位水準に上昇
- ◆ 2020年度の黒字化に向け、保有契約件数は計画どおり拡大

セゾン自動車保険における 通販自動車保険マーケットシェア

「ALSOK事故現場安心サポート」のサービス開始などが奏功、
2016年度新規契約は対前年約20%増加[新規保険料シェア※は業界2位]

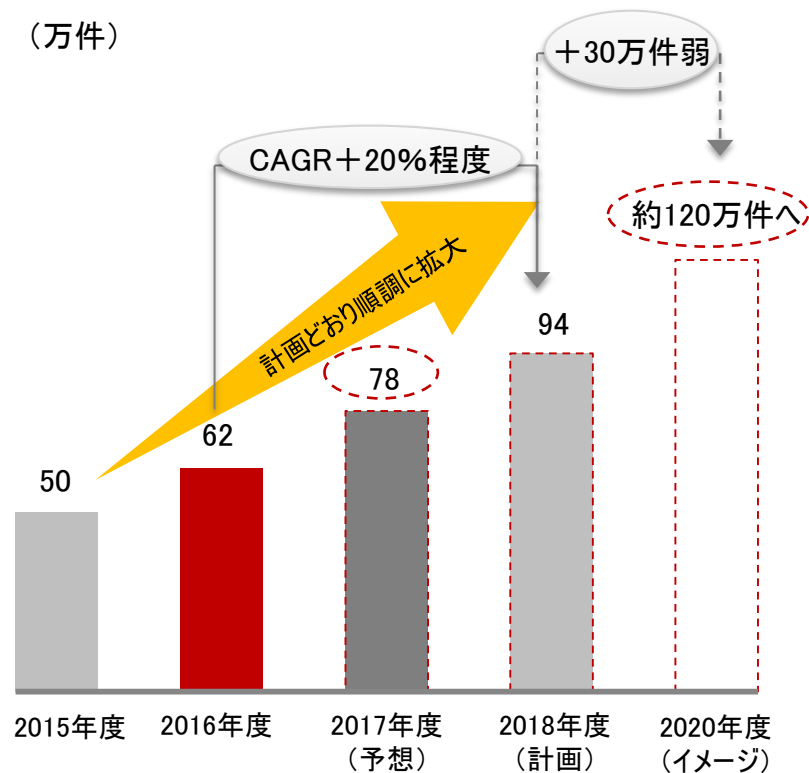
通販社内マーケットシェア



※2016年度第3四半期まで(新規保険料シェアは、元受保険料によるセゾン自動車火災独自の推計)

セゾン自動車保険における 『おとなの自動車保険』保有契約件数

(万件)



(海外保険事業)グループ会社別業績

(単位:億円)		収入保険料			当期純利益(修正利益)			ポイント	(参考)為替レート
		2016年度	増減	2017年度 (予想)	2016年度	増減	2017年度 (予想)		2016年12月 (対前年増減)
北米	Sompoアメリカ	212	△8	247	40	△3	22	2016年度は労災保険中心に損害率低位、 2017年度は損害率を保守的に見込む	116.49 円/米ドル (△3.4%)
	SI(インデュランス)	—	—	3,098	—	—	393	2017年度から連結開始、 393億円の修正利益貢献を見込む	—
欧州	SJNKヨーロッパ	9	△35	10	9	+3	0	2016年度は出再カバーを拡充、 支払備金取崩による一時益もあり増益	143.00 円/ポンド (△20.0%)
	Sompoキャノピアス	1,332	+61	1,265	59	△16	59	2016年度はソフト化の影響を受けたものの、 計画対比では順調	116.49 円/米ドル (△3.4%)
アジア・ 中東	SJシゴルタ (トルコ)	587	+284	486	44	+28	62	2016年度は強制自動車保険などで増収、 2017年度は増収効果を楽しみ利益拡大	33.11 円/リラ (△20.2%)
	Sompo シンガポール※1	64	△20	76	10	+0	5	2016年度は損害率が良好に推移	80.63 円/SGドル (△5.6%)
	ベルジャヤソンボ※1 (マレーシア)	109	+2	131	10	△6	6	2015年度の株式売却益の反動はあるが、 損害率は良好に推移	25.98 円/リンギット (△7.6%)
	SJNK中国 NK中国	54	△11	56	△11	△5	△1	2016年度は大口事故の影響あり	16.76 円/人民元 (△8.7%)
	Sompo香港	34	△6	36	4	+0	4	損害率は改善傾向	15.02 円/香港ドル (△3.5%)
	ユニバーサルソンボ (インド)	29	+4	45	2	+0	2	概ね計画どおり	1.73 円/ルピー (+1.8%)
中南米	Sompoセグロス (ブラジル)	992	+213	1,091	22	+0	27	損害率は改善トレンド、トップラインも徐々に 拡大していく見込み	35.78 円/リアル (+14.7%)
上記以外(非連結)※2		90	+90	173	6	+6	2	—	—
合計		3,517	+574	6,719	199	+6	584	—	—

※1 2017年度はCIMB銀行窓販初期コストの影響あり

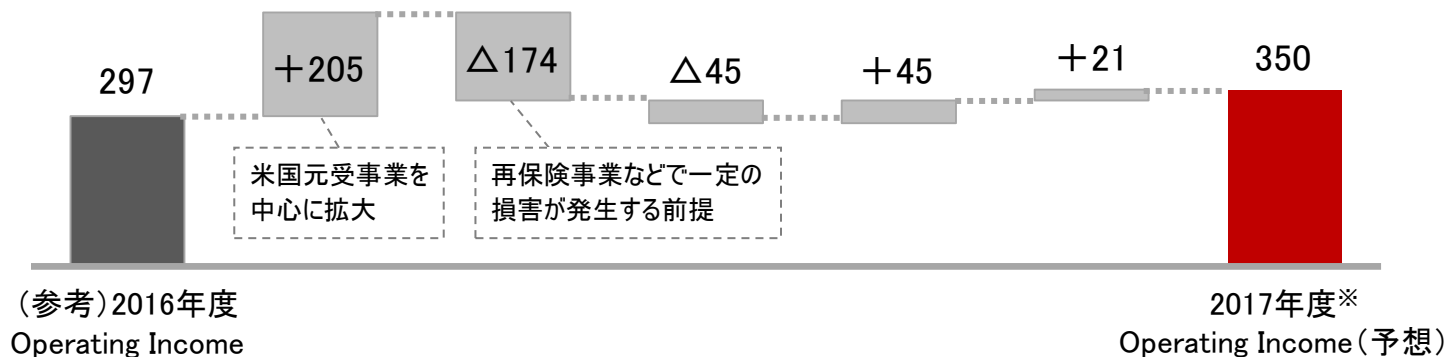
※2 Sompoインドネシア、Sompoタイランド、PGAソンボ(フィリピン)、ユナイテッドインシュアランス(ベトナム)、Sompoメキシコの合計

(海外保険事業) SI(インデュランス) 業績概況

修正利益 (Operating Income) の増減要因 (2017年度通期業績予想)

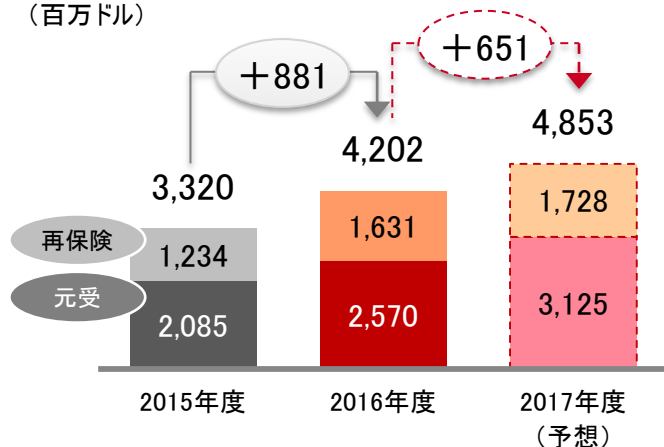
(百万ドル)

①保険料等 ②発生保険金 ③事業費 ④資産運用 ⑤その他
(支払利息など)

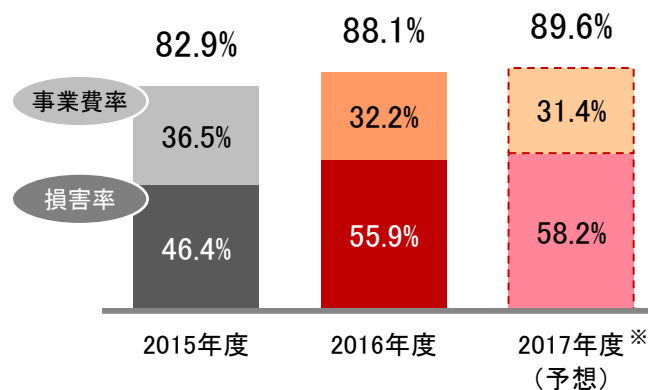


グロス保険料の推移

(百万ドル)



コンバインド・レシオの推移

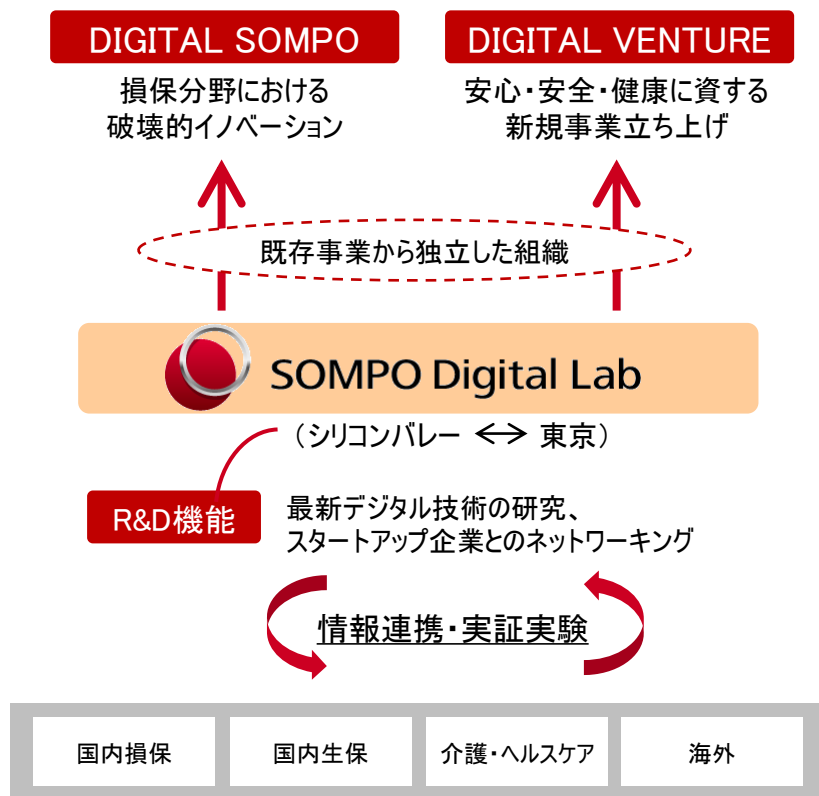


※ 2017年度 (予想) は買収時の一時コスト約62百万ドルを特殊要因として事業費から控除して表示 (なお、控除しなかった場合の Operating Income は288百万ドル、コンバインド・レシオは92.0%)

デジタル戦略

◆ 既存の枠組みにとどまらない、デジタル技術活用の実証実験・展開が加速

デジタル戦略推進体制



デジタル技術の活用の一例

開発
ステージ調査
研究実証
実験本格
展開

ビジネスモデル変革

お客さま接点の強化

- **ブロックチェーン**
(アンダーライティング)



- **ウェアラブル**
(生保商品・サービス)



- **ビデオチャット**
(保険金支払)



業務効率化

- **人工知能(AI)**
(コールセンター)



- **音声認識**
(介護記録)



- **画像認識**
(証券診断)



- **ドローン**
(損害査定)



ガバナンス

- ◆ 強固なガバナンスと敏捷・柔軟な経営執行を両立する態勢
- ◆ 海外保険事業(先進国)においても独自のガバナンス態勢を構築

SOMPOホールディングスのガバナンス態勢 (2017年4月1日現在)

強固なガバナンス

- 多様性ある複数の社外取締役
(取締役12名中4名が社外取締役)
- 任意で指名・報酬委員会を設置
(委員長は社外取締役、委員5名中4名が社外取締役)

社外取締役の機能発揮

- 経営者2名、弁護士1名、大学教授1名
と多様なバックグラウンド
(女性2名、外国人1名)
- 事前説明会と取締役会を一体運営
- 取締役会出席率は98%(2016年度)



敏捷かつ柔軟なグループ経営体制

- 事業オーナーへの権限委譲による迅速な意思決定
- CxO※制を導入し(2017年4月)、
グループ経営における各領域の責任者を設置

※ CFO(ファイナンス)、CRO(リスク管理)、CACO(内部統制・内部監査)、CIO(システム)、CDO(デジタル)、CHRO(人事)

海外保険事業(先進国)のガバナンス

- 先進国統括会社の取締役3名中2名を
SOMPOホールディングスから派遣、
ガバナンスの実効性を確保
- Sompo International 取締役会への権限委譲
による迅速な経営判断



2016年度決算・2017年度通期業績予想(連結)

(単位:億円)	2016年度 (実績)	2017年度 (予想)	増減
正味収入保険料	25,503	29,080	+3,576(+14.0%)
生命保険料	3,238	3,390	+151(+4.7%)
連結経常利益	2,417	2,590	+172
損保ジャパン日本興亜	2,304	2,270	△34
ひまわり生命	129	100	△29
介護事業(SOMPOケアメッセージ・ネクスト)	△12	29	+41
海外グループ会社	227	594	+367
その他・連結調整等	△231	△403	△172
連結純利益	1,664	1,830	+165
損保ジャパン日本興亜	1,644	1,570	△74
ひまわり生命	83	60	△23
介護事業(SOMPOケアメッセージ・ネクスト)	△29	20	+49
海外グループ会社	195	505	+310
その他・連結調整等	△229	△325	△96
(参考)修正利益(事業別)	1,832	2,050	+217
国内損保事業	1,349	1,149	△200
国内生保事業	291	280	△11
介護・ヘルスケア事業等	△7	34	+41
海外保険事業	199	584	+384

2016年度決算・2017年度通期業績予想(主要子会社)

損保
ジャ
パン
日本
興亜

(単位: 億円)	2016年度	2017年度(予想)	増減
正味収入保険料	21,656	22,054	+398 (+1.8%)
(除く自賠責・家計地震)	18,695	19,179	+483 (+2.6%)
正味損害率	63.2%	63.1%	△0.1pt
(除く自賠責・家計地震)	59.8%	59.9%	+0.1pt
E/I損害率(除く自賠責・家計地震)	59.5%	60.1%	+0.5pt
正味事業費率	32.0%	31.7%	△0.2pt
(除く自賠責・家計地震)	33.7%	33.2%	△0.5pt
コンバインド・レシオ	95.2%	94.8%	△0.3pt
(除く自賠責・家計地震)	93.5%	93.1%	△0.4pt
保険引受利益	1,124	1,158	+33 (+3.0%)
資産運用粗利益	1,323	1,286	△37 (△2.8%)
経常利益	2,304	2,270	△34 (△1.5%)
当期純利益	1,644	1,570	△74 (△4.5%)
修正利益	1,385	1,193	△192 (△13.9%)

ひま
わり
生命

(単位: 億円)	2016年度	2017年度(予想)	増減
新契約年換算保険料	502	400	△102 (△20.4%)
保険料等収入	4,195	4,393	+198 (+4.7%)
資産運用損益(一般勘定)	433	440	+6 (+1.6%)
経常利益	168	139	△29 (△17.4%)
当期純利益	83	60	△23 (△27.9%)
修正利益	291	280	△11 (△3.8%)

将来予想に関する記述について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【お問い合わせ先】



SOMPOホールディングス株式会社

経営企画部 IRチーム

電話番号 : 03-3349-3913

Fax : 03-3349-6545

E-Mail : ir@sompo-hd.com

Web : <http://www.sompo-hd.com/>